

はじめに

「図説 いわて統計白書」は、人口・経済をはじめ、岩手の暮らしに関わりの深い項目について、統計データをもとに分析し、年報として編集しています。市町村や県民の皆様、岩手県の総括的なデータ集として提供するとともに、県の施策の企画・立案等に活用するため作成しているもので、今回で13回目の刊行となります。

「第1部 岩手の人口・経済」では、本県人口の動向や本県経済の姿などについて分析し、「第2部 岩手の暮らし」では、「いわて県民計画」の体系に基づき、産業・雇用、医療・子育て・福祉など、「岩手の未来をつくる7つの政策」ごとの主な項目について分析しております。

また、「第3部 東日本大震災津波と復興」では、2011年3月11日に発生した東日本大震災津波による本県の甚大な被害状況に加え、これまでの復興の歩みを「岩手県東日本大震災津波復興計画」に掲げられた「3つの原則」と「10分野の取組」の内容に沿ってまとめております。

「第4部 調査分析レポート」では、調査統計課職員がこの1年間に作成したレポートの一部を掲載し、「第5部 データ編」では、総人口や総面積など全国における本県の順位や人口、世帯数などの推移を時系列データとして主に表形式でまとめたものを掲載しております。

本書の作成に当たっては、説明文はなるべく簡潔にし、図や表を多く取り入れていること、できるだけ直近のデータを加えることにより2015年に活用していただけるものとしたこと、などの工夫をしています。多くの方々に御高覧、御活用をいただきますとともに、忌憚のない御意見をいただければ幸いに存じます。

最後に、本書の作成に当たり、御協力を頂きました関係各位に対しまして、厚くお礼申し上げます。

2015年3月

岩手県政策地域部調査統計課総括課長

小 原 一 信

目次

はじめに

利用にあたって

第1部 岩手の人口・経済

1 県人口の推移	自然減は拡大傾向が続く	2
2 人口減少の要因	自然減と社会減の二重の要因による急減な人口減少	4
3 年齢別人口の推移	少子高齢化が更に進む	6
4 世帯構成の推移	65歳以上の世帯員のいる世帯が5割弱	8
5 広域振興圏別の人口動向	全ての圏域で人口が減少	10
6 広域振興圏別の年齢別人口	沿岸で高い老年人口割合	12
7 市町村の人口動向	矢巾町・滝沢市のみで人口が増加	14
8 人口移動	県央は県内全圏域から転入超過、沿岸は県内全圏域に転出超過	16
9 平成26年の県内経済（その1）	一部に弱い動きがみられたものの、緩やかな回復が続いた本県経済（その1）	18
10 平成26年の県内経済（その2）	一部に弱い動きがみられたものの、緩やかな回復が続いた本県経済（その2）	20
11 県財政の状況	平成25年度決算額は歳入歳出ともに2年連続で減少	22
12 平成24年度県民経済計算	製造業の増加や震災復興によりプラス成長となった本県経済	24
13 平成24年度市町村民所得	一人当たり市町村民所得は、全ての広域振興圏で増加	26
14 家計収入	実収入が6年連続で全国平均を下回る	28
15 家計消費	家計消費支出は2年連続で増加	30
16 物価動向	盛岡市の消費者物価指数（年平均）は2年連続で上昇	32

第2部 岩手の暮らし（岩手の未来をつくる7つの政策）

第1章 産業・雇用～産業創造県いわた～

1 製造業	事業所数は減少、従業員数・製造品出荷額等・粗付加価値額は増加	36
2 観光	「あまちゃん」放送による効果継続で観光客は増加	38
3 伝統工芸・誘致企業	南部鉄器の輸出額は前年より増加	40
4 新たな産業	特許登録件数は増加	42
5 小売販売額・事業所数・従業員数	小売業は販売額、事業所数、従業員数ともに減少	44
6 サービス化の進展	高まる第3次産業の就業者の割合	46
7 民営のサービス業	従業員数が多い産業は「医療、福祉」	48
8 貿易（輸出入）	輸出は3年ぶり、輸入は2年連続で増加	50
9 労働力	完全失業率は2年連続で減少	52
10 産業・職業別有業者	産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い	54
11 事業所・企業	民営の事業所数・従業員数は減少	56
12 賃金・労働	全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間	58
13 雇用・労働環境	有効求人倍率が2年連続で1倍を超える	60

第2章 農林水産業～食と緑の創造県いわた～

1 農林水産業経営体の育成	農業就業人口及び漁業就業者数の減少と高齢化が進行	64
2 「食糧・木材供給基地」の確立1	農業産出額は3年ぶりに減少	66
3 「食糧・木材供給基地」の確立2	本県の農林水産物生産量は全国有数	68
4 地産地消、グリーン・ツーリズム	高い食料自給率	70
5 環境保全対策と環境ビジネス	利用が進む木質バイオマスエネルギー	72

第3章 医療・子育て・福祉～共に生きるいわた～

1 地域の保健医療体制	病院病床数は全国平均を上回る	76
2 児童福祉	児童虐待相談対応件数は2年連続で減少	78
3 福祉コミュニティ	民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る	80

第4章 安全・安心～安心して、心豊かに暮らせるいわた～

1 地域防災・火災救急	火災による死者発生率の高い本県	84
2 安全・安心なまちづくりの推進1（防犯）	刑法犯認知件数は全国平均を下回る	86
3 安全・安心なまちづくりの推進2（交通安全）	交通事故件数は全国平均を大きく下回る	88

4 食生活	食料消費支出に占める外食の割合が多い	90
5 食の安全・安心	高い「食の安全・安心」に対する関心	92
6 多様な市民活動の促進	過去1年間に市民活動に参加した人の割合は約25%	94
7 男女共同参画	仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る	96

第5章 教育・文化～人材・文化芸術の宝庫いわた～

1 学校教育	減少が続く児童・生徒数	100
2 教育の推進（豊かな心）	小学校、中学校ともに不登校生徒の出現率は上昇	102
3 学校保健	全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率	104
4 特別支援教育	全ての子どもが共に学べる環境に対する満足は不満を若干上回る	106
5 生涯学習	生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割弱	108
6 文化芸術	人口当たりの映画館数は全国平均を上回る	110
7 多様な文化の理解と交流	全国平均を大きく下回る出国者数	112
8 豊かなスポーツライフ	国民体育大会における全国順位は37位	114

第6章 環境～環境王国いわた～

1 地球温暖化対策の推進	温室効果ガス総排出量は基準年（平成2年）と比べて24.0%の減少	118
2 循環型地域社会の形成1	ごみの総排出量、1人1日当たりの排出量はともに増加	120
3 循環型地域社会の形成2	産業廃棄物排出量は2年連続の増加	122
4 多様で豊かな環境の保全	良好な水環境	124

第7章 社会資本・公共交通・情報基盤～いわたを支える基盤～

1 社会資本の整備1（産業）	海上貨物の輸移出入は震災前水準に回復	128
2 社会資本の整備2（暮らし）	本県の1住宅当たり面積は全国平均を上回る	130
3 豊かで快適な環境を創造する基盤	住宅地・商業地とも地価の下落幅は縮小傾向	132
4 社会資本の維持管理	県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある	134
5 公共交通	鉄道の乗車人員は2年連続で増加	136
6 情報通信基盤の整備	全国に比べ遅れている情報通信基盤の整備	138

第3部 東日本大震災津波と復興

1 「安全」の確保（防災のまちづくり、交通ネットワーク）	災害廃棄物（がれき）処理は完了し、本格復興期間へ	142
2 「暮らし」の再建1（生活・雇用、保健・医療・福祉）	有効求人倍率は1倍台を維持	144
3 「暮らし」の再建2（教育・文化、地域コミュニティ、市町村行政機能）	沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は約8割	146
4 「なりわい」の再生1（水産業・農林業）	産地魚市場水揚量は震災前の6割強まで回復	148
5 「なりわい」の再生2（商工業、観光）	沿岸市町村の被災事業所の8割近くが事業を再開	150
6 東日本大震災津波の概要		152

第4部 調査分析レポート

県民経済計算からみた岩手県経済	156
-----------------	-----

第5部 データ編

第1章 各種データの全国（県内）順位等

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）	170
2 各種データの県内順位（市町村一覧）	190
3 県内市町村の概況	194
4 諸外国の主要指標	195
5 岩手県の長期時系列データ（人口、県内総生産、有効求人倍率、県・市町村の歳入・歳出等）	196

第2章 経済年表・その他

1 岩手県の主な出来事（経済年表）	200
2 歴代内閣総理大臣・岩手県知事	204
3 いわたのお国自慢	205

利用にあたって

- 1 年は暦年（1月～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示しています。
- 2 四捨五入の関係で合計と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 3 統計値は、新しい統計結果等により遡及改定される場合がありますので、その場合は、最新の統計数値を参照してください。
例）人口：国勢調査年の県人口については、「岩手県人口移動報告年報」により公表された数値が、国勢調査の結果により遡及改定されます。
県民経済計算：最新年度の推計の都度、推計対象期間の過去の数値が遡及改定されます。
- 4 本書の広域振興圏の区分は下記のとおりです。また、市町村の区分は出典資料によっています。

□広域振興圏

広域振興圏名	市 町 村 名
県央広域振興圏	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南広域振興圏	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
沿岸広域振興圏	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北広域振興圏	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

- 5 本書のご利用にあたり、より詳細なデータをお求めの際は、下記のホームページをご参照ください。

- ・政府統計の総合窓口（e-Stat）
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>
- ・いわての統計情報
<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>



第1部

岩手の人口・経済

自然減は拡大傾向が続く

■ 3年ぶりに対前年の人口減少数が1万人を超える

平成26年（2014年）10月1日現在の本県の人口は1,284,384人で、前年の1,294,453人に比べて10,069人（0.8%）減となり、3年ぶりに1万人以上の人口減となりました。

昭和60年（1985年）以降の本県の人口の推移をみると、同年の1,433,611人から減少傾向が続いた後、平成5年（1993年）から平成8年（1996年）にかけては一旦増加しましたが、平成9年（1997年）から再び減少傾向に転じ、特に平成18年（2006年）から平成23年（2011年）までは毎年1万人以上の減少が続きました。平成24年（2012年）からは2年連続で減少幅が前年より縮小したものの、平成26年は再び減少幅が前年より拡大しました（図1）。

■ 自然減は拡大傾向が続く

平成26年（2014年）の本県の自然動態をみると、出生数は8,918人で、前年の9,171人に比べて253人減少しています。また、死亡数は16,191人で、前年の16,002人に比べて189人増加しています。その結果、自然増減（注）は7,273人減となり、前年の6,831人減に比べて減少幅が442人拡大しています。

昭和60年（1985年）以降の自然増減の推移をみると、同年には自然増（出生超過）が7,351人でしたが、その後出生数は減少傾向で推移する一方、死亡数は増加傾向で推移しています。平成11年（1999年）に自然減（死亡超過）に転じて以降、平成26年まで16年連続で自然減が続いており、次第にその減少幅も拡大する傾向にあります。平成22年（2010年）には自然減が社会減より多くなり、現在もこの傾向は続いています（図2）。

（注） 自然増減＝出生数－死亡数
 {自然増：出生数＞死亡数
 自然減：死亡数＞出生数}

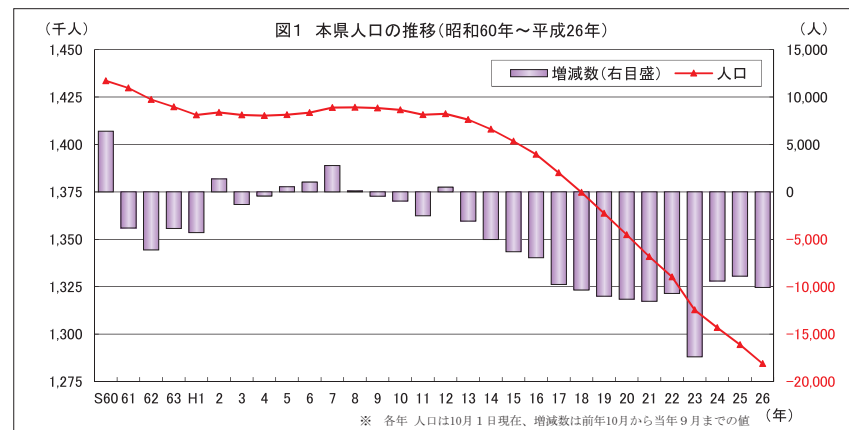
■ 社会減は拡大に転じる

平成26年（2014年）の本県の社会動態をみると、県外からの転入者数は18,726人で、前年の19,244人に比べて518人減少しています。一方、転出者数は21,701人で、前年の21,479人に比べて222人増加しています。その結果、転出、転入に職権記載等を含めた社会増減（注）は2,994人減となり、前年の2,226人減に比べて減少幅が768人拡大しています。

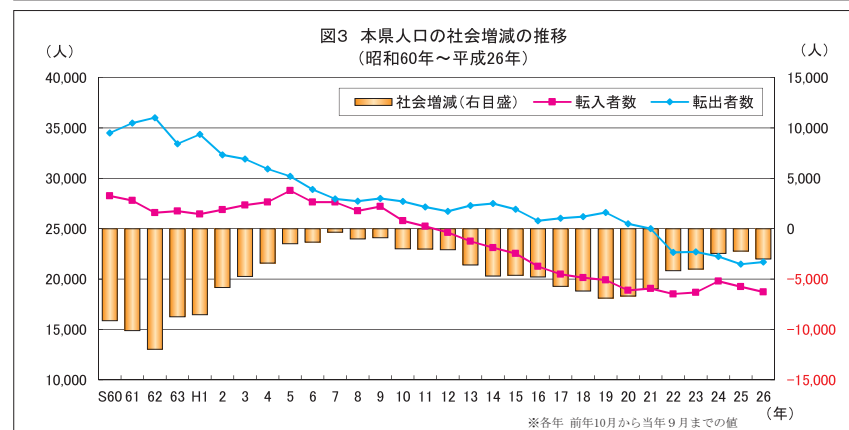
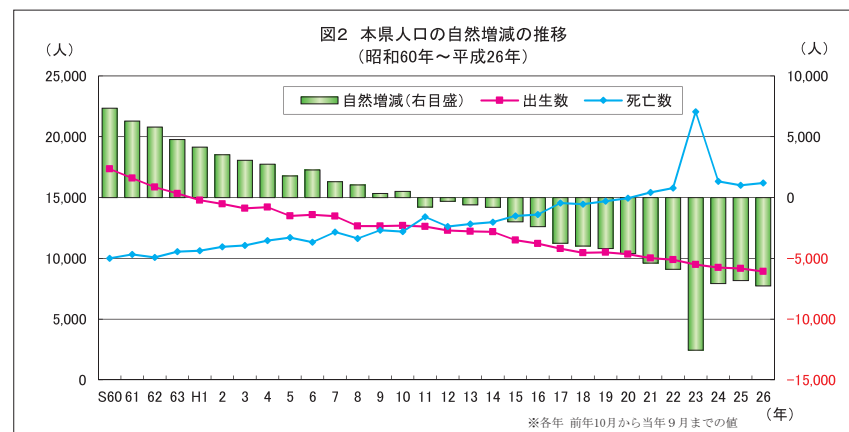
昭和60年（1985年）以降の社会増減の推移をみると、同年以降、一貫して社会減（転出超過）で推移しています。なお、平成2年（1990年）から平成7年（1995年）にかけては、転出者数は減少傾向、転入者数は増加傾向にあったことから、社会減は急速に縮小しました。

その後、平成10年（1998年）から転入者数の減少傾向が大きくなったことで、社会減は拡大傾向にありましたが、平成20年（2008年）からは転出者数も減少傾向に転じたことから、社会減は6年連続で縮小しました。しかし、平成26年の社会減は再び拡大に転じました（図3）。

（注） 社会増減＝転入者数－転出者数
 {社会増：転入者数＞転出者数
 社会減：転出者数＞転入者数}
 ※本項では社会増減の算出に職権記載等を含めている。



資料：昭和60、平成2、7、12、17、22年は総務省統計局「国勢調査」、他の年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

自然減と社会減の二重の要因による急減な人口減少

■ 自然減と社会減の二重の要因による急減な人口減少

本県では、戦後、人口が増しましたが、昭和35年（1960年）から昭和47年（1972年）にかけてと昭和60年（1985年）代に、人口が一時的に減少しています。その原因は、それぞれの時期に県外、特に東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に大きな人口流出があったためと考えられます。これらの時期を除くと、平成12年（2000年）頃まで人口は一定水準で推移していましたが、それ以降、急激な人口減少が続いています。

人口の増減要因のうち「自然増減」については、出生数が戦後ほぼ一貫して減少し続けましたが、平成10年（1998年）までは平均余命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず「自然増」でした。しかし、平成11年（1999年）以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代が続いています。

また、「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、一貫して転出が転入を上回る社会減が続いています。

これらのことから、本県は、平成12年以降、自然減と社会減の二重の要因により、急減な人口減少局面に入っているといえます（図1）。

■ 出生率の低下と母親世代の人口減少

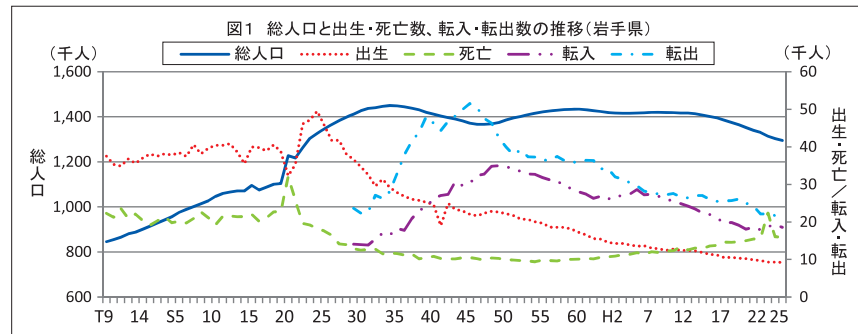
出生数の減少は、出生率の低下と母親世代の人口の減少が主な要因です。本県の合計特殊出生率の推移を見ると、昭和35年（1960年）以降、おおむね低下傾向で推移しています。また、母親世代である15～49歳の女性人口の推移を見ると、昭和45年（1970年）以降、一貫して減少しています（図2）。

出生率の低下の要因の一つには未婚率の上昇があります。本県の15歳から39歳までの年齢階級別未婚率の推移を見ると、昭和55年（1980年）以降ほぼ一貫して上昇傾向にあり、特に男性の30歳代、女性の20歳代後半から30歳代の未婚率が急激に上昇しています（図3）。

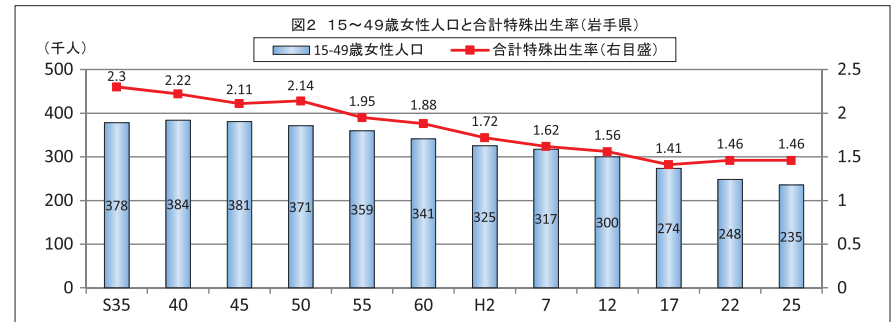
■ 若者層を中心とした東京圏等への流出

本県の昭和56年（1981年）以降の人口移動の状況を年齢階級別にみると、転出超過数に占める18～19歳及び20～24歳の割合が高くなっています。これは、県外大学等への進学や、高校や大学・短大等を卒業後に県外に就職する者が多いためと考えられます。このうち、18～19歳は期間を通じて転出超過であるものの、少子化や進学率の上昇等を背景として、全体としては減少傾向で推移していますが、20～24歳は平成10年（1998年）に転出超過となって以降、転出超過数に占める割合が年々高まっています（図4）。

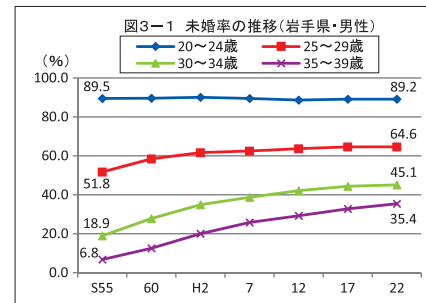
また、本県の人口移動の状況を全国の地域ブロック別にみると、本県からは、東京圏への転出超過の割合が高くなっています。これらのことから、高校や大学・短大等の卒業後の県外への就職の相当部分を東京圏への就職が占めていると考えられます（図5）。



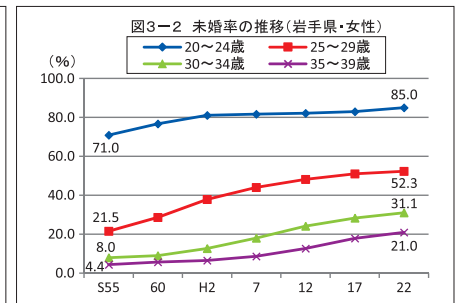
資料：総務省統計局「国勢調査」「推計人口」、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」、総務省統計局「住民基本台帳移動報告」



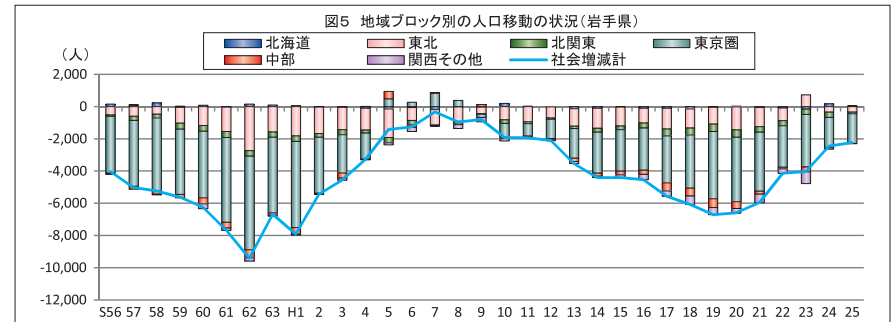
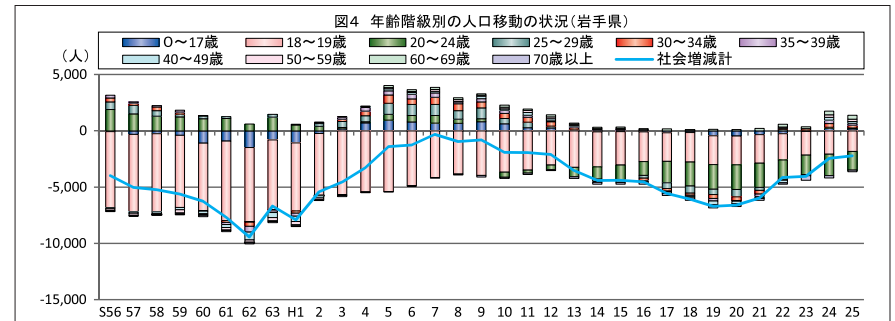
資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」



資料：総務省統計局「国勢調査」



資料：総務省統計局「国勢調査」



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

少子高齢化が更に進む

■ 老年人口が増加し、年少人口・生産年齢人口は減少

平成26年（2014年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口をみると、年少人口（0～14歳）は155,629人で、前年の159,107人に比べて3,478人減少しています。また、生産年齢人口（15～64歳）は744,473人で、前年の759,706人に比べて15,233人減少しています。

一方で、老年人口（65歳以上）は379,217人で、前年の370,575人に比べて8,642人増加しています。（図1）。

■ 上昇する65歳以上人口の割合

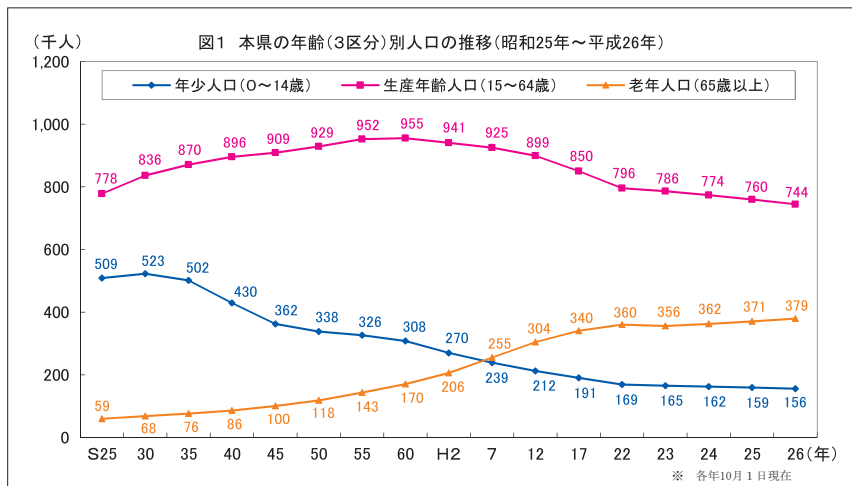
昭和25年（1950年）以降の本県の年齢（3区分）別人口構成比の推移をみると、年少人口（0～14歳）の割合は低下傾向で推移し、平成2年（1990年）には20%を下回り、平成22年（2010年）には12.7%となっています。なお、平成26年（2014年）の県の推計人口によると、同割合は12.2%とさらに低下しています。

一方、老年人口（65歳以上）の割合は上昇傾向で推移し、平成12年（2000年）には20%を超え、平成22年には27.2%となっています。なお、平成26年の県の推計人口では同割合は29.6%と、およそ3.4人に1人が65歳以上の高齢者となっています（図2）。

■ 少子高齢化が進む本県の人口ピラミッド

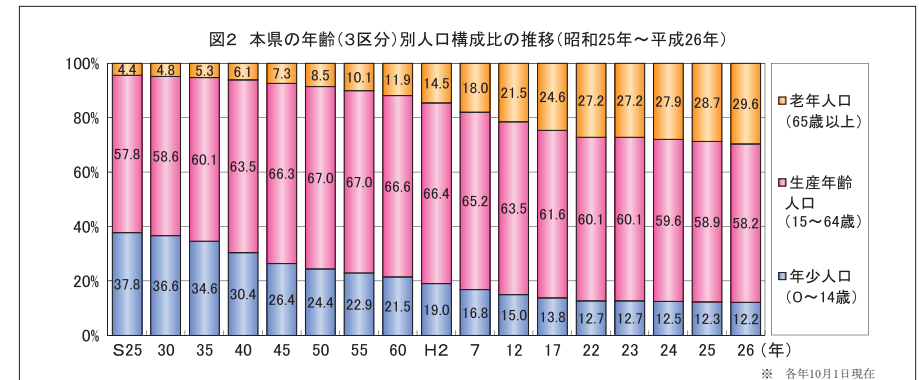
本県の5歳階級別人口の推移を人口ピラミッドでみると、昭和25年（1950年）は「ピラミッド型」であったものが、昭和55年（1980年）には、中学・高校卒業後の就職による転出や年少人口（0～14歳）の減少により、「つり鐘型」の人口構成になりました。

その後、年少人口が減少し老年人口が増加したことで、平成26年（2014年）には「つぼ型」の人口構成となっています（図3）。



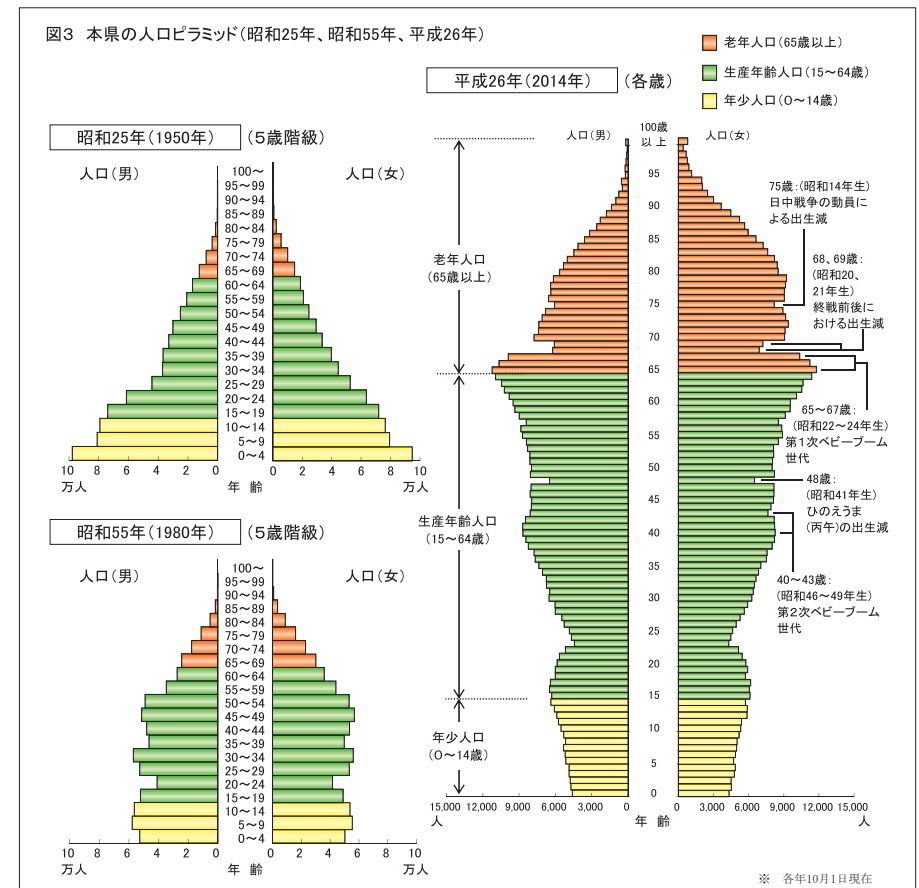
※ 年齢不詳があるため、合計は総人口と一致しない。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成23年以降は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



※ 構成比の算出の際は年齢不詳を除いている。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成23年以降は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



資料：総務省統計局「国勢調査」、平成26年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

65歳以上の世帯員のいる世帯が5割弱

■ 増加する世帯数と減少する世帯人員

平成26年（2014年）10月1日現在の本県の世帯数は518,191世帯で、前年の515,499世帯に比べて2,692世帯増加しました。また、平成26年の本県の世帯当たり人員数は2.48人で、前年の2.51人に比べて0.03人減少しました。

本県の世帯数と世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は昭和60年（1985年）から現在まで増加傾向にあります。人口は減少傾向にあることから、世帯当たりの人員数は減少傾向にあります（図1）。

■ 1人世帯、2人世帯の割合が拡大

平成22年（2010年）の人員別世帯数の割合をみると、1人世帯が27.4%で最も大きく、以下2人世帯26.7%、3人世帯18.8%、4人世帯14.1%、5人世帯6.6%と、世帯人員が多くなるほど、世帯数の割合は小さくなっています。

また、その推移をみると、平成2年（1990年）には、2人世帯の割合が最も大きく、以下、1人世帯、3人世帯と続いていましたが、それ以降、1人世帯、2人世帯の割合が上昇するとともに、3人世帯は横ばい、4人世帯以上は低下の傾向にあります。平成17年には、1人世帯が全体の4分の1を超え、2人世帯と合わせると51.0%と、全体の半数以上が2人以下の世帯となりました。

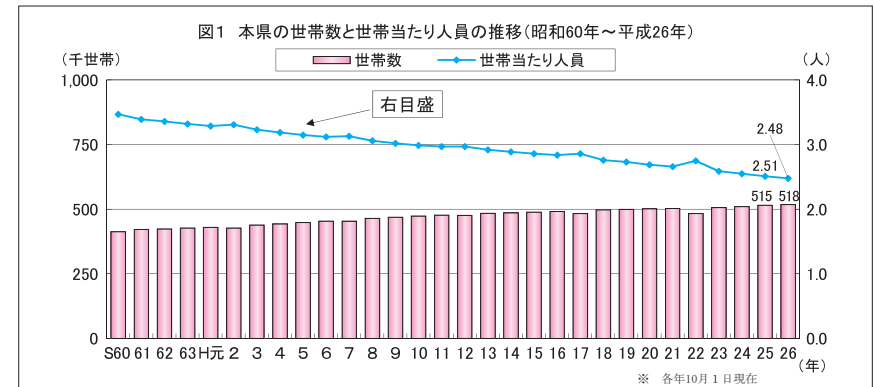
一方、平成22年の全国平均における1人世帯と2人世帯の割合はそれぞれ32.4%、27.2%となっており、共に本県の割合が全国平均より低くなっています（図2）。

■ 65歳以上の世帯員のいる世帯が5割弱

平成22年（2010年）の本県の65歳以上の世帯員のいる一般世帯は232,443世帯となっており、平成17年（2005年）の220,935世帯に比べて5.2%（11,508世帯）増加しています。

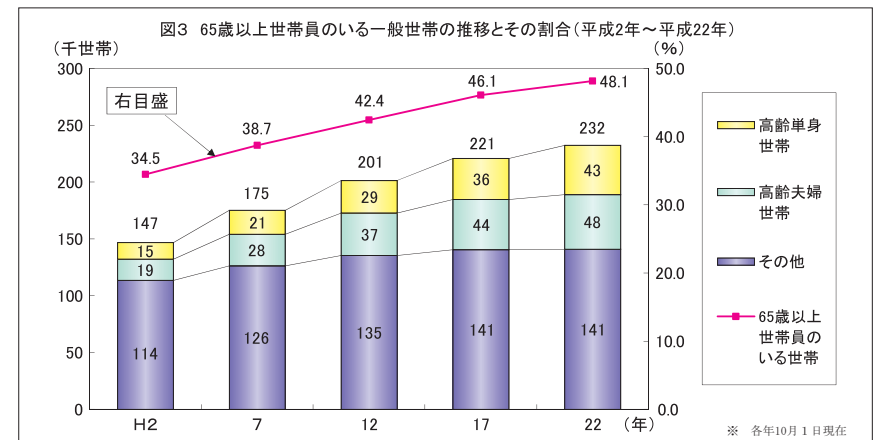
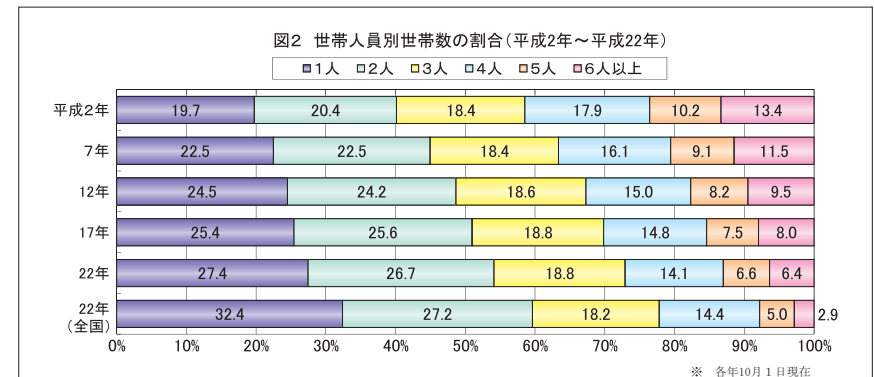
また、高齢夫婦世帯（夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は48,029世帯で、平成17年の44,114世帯に比べて8.9%（3,915世帯）増加しており、高齢単身世帯（65歳以上の者一人のみの一般世帯）は43,479世帯で、平成17年の36,233世帯に比べて、20.0%（7,246世帯）増加しています。

なお、一般世帯総数に占める65歳以上の世帯員のいる世帯の割合をみると、平成22年は48.1%で、平成17年の46.1%に比べて、2.0ポイント上昇しています（図3）。



※「国勢調査」の世帯数は一般世帯数と施設等世帯数の合計値。「岩手県人口移動報告年報」の世帯数は、住民基本台帳による数値。

資料：昭和60、平成2、7、12、17、22年は総務省統計局「国勢調査」、他の年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：総務省統計局「国勢調査」

全ての圏域で人口が減少

■ 全ての圏域で人口が減少

平成26年（2014年）10月1日現在の本県の人口を広域振興圏別にみると、最も人口が多い圏域は県南広域振興圏で492,189人、最も少ない圏域は県北広域振興圏で116,061人となっています。

前年と比べると全ての圏域で人口が減少しており、人口減少率をみると小さい順に県央（0.29%減）、県南（0.88%減）、沿岸（1.17%減）、県北（1.69%減）となっています（図1）。

■ 県央、県南と沿岸、県北の人口規模の差は拡大傾向

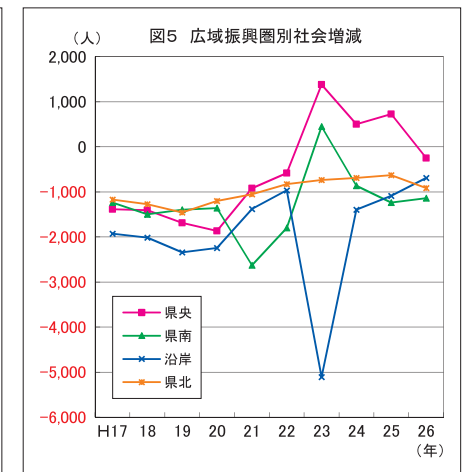
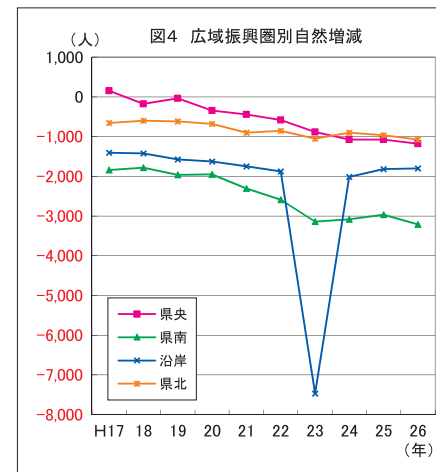
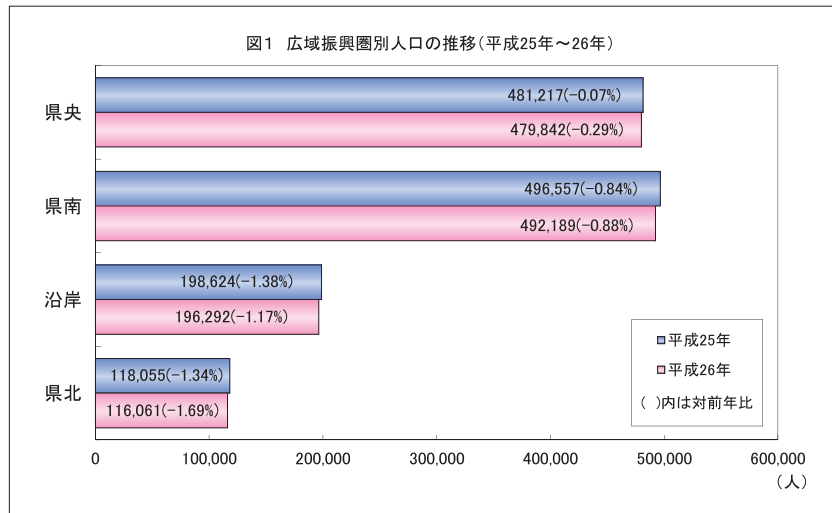
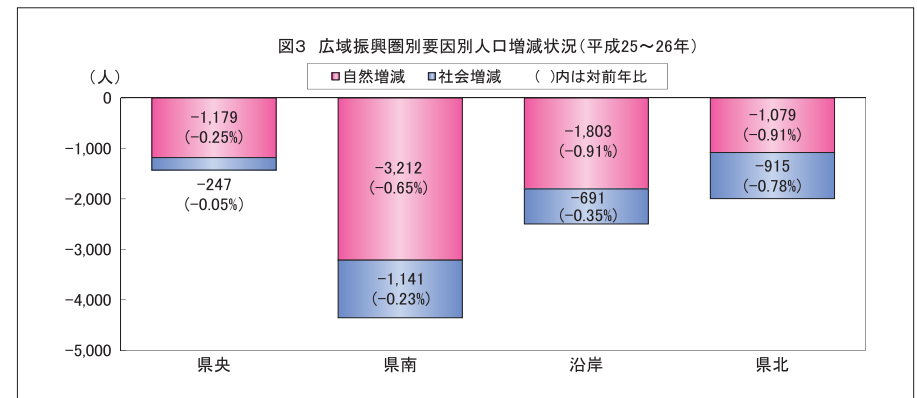
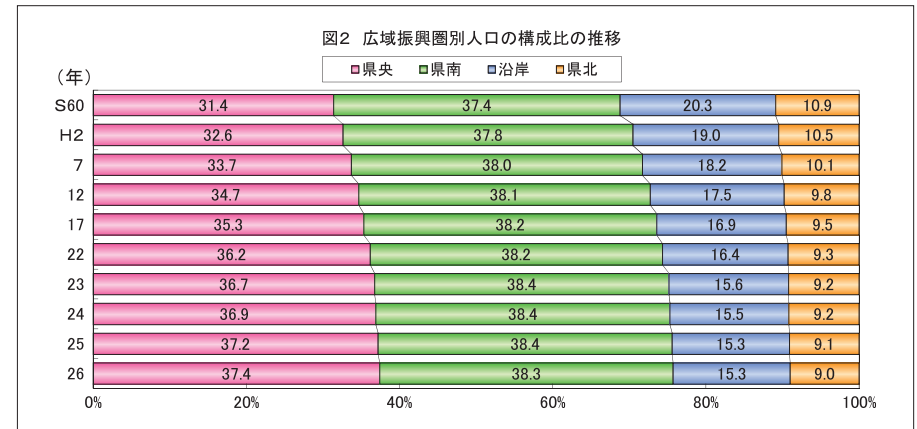
平成26年（2014年）の広域振興圏別人口の構成比をみると、県央、県南ともに県内人口の30%を超えており、県央、県南合わせて75.7%を占めています。

昭和60年（1985年）以降の推移をみると、県央、県南では構成比が概ね一貫して上昇した結果、昭和60年に比べて県央で6.0ポイント、県南で0.9ポイント、それぞれ上昇しています。これに対し、沿岸、県北では構成比が一貫して低下した結果、昭和60年に比べて沿岸で5.0ポイント、県北で1.9ポイント、それぞれ低下しており、圏域間での人口規模の差は長期的に拡大傾向にあります（図2）。

■ 県央は平成22年以来4年ぶりの社会減

平成26年（2014年）の人口増減を要因別にみると、前年比では全ての圏域で自然減及び社会減となっています（図3）。

過去10年間における推移をみると、自然増減については、平成17年（2005年）は県央で自然増だったものの、平成18年（2006年）以降は全ての圏域で自然減となっています。また、社会増減については、平成22年（2010年）までは全ての圏域で社会減が続き、平成23年（2011年）は県央、県南で、平成24年（2012年）と平成25年（2013年）は県央で社会増となったものの、平成26年は再び全ての圏域で社会減となっています（図4、5）。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

沿岸で高い老年人口割合

■ 沿岸で高い老年人口割合

平成26年（2014年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口割合を広域振興圏別にみると、年少人口（0～14歳）割合が高い順に、県央12.8%、県南12.3%、県北11.5%、沿岸10.7%となっています。

また、生産年齢人口（15～64歳）の割合は、高い順に、県央61.8%、県南56.8%、県北55.6%、沿岸54.3%と、年少人口と同じ順になっています。

一方、老年人口（65歳以上）割合は、高い順に、沿岸35.0%、県北32.9%、県南30.8%、県央25.4%となっており、全ての圏域で、4人に1人（25%）以上が65歳以上となっています（図1）。

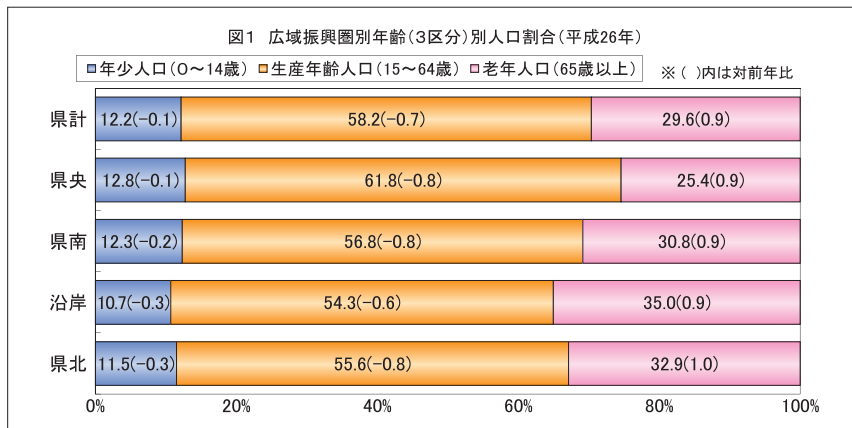
■ 全圏域で年少人口割合、生産年齢人口割合は低下傾向、老年人口割合は上昇傾向

平成17年（2005年）から平成26年（2014年）までの推移をみると、全ての圏域で年少人口割合及び生産年齢人口割合が低下しています。

また、年少人口割合及び生産年齢人口割合は、平成17年以降、10年連続で県央が最も高く、沿岸が最も低くなっています（図2、3）。

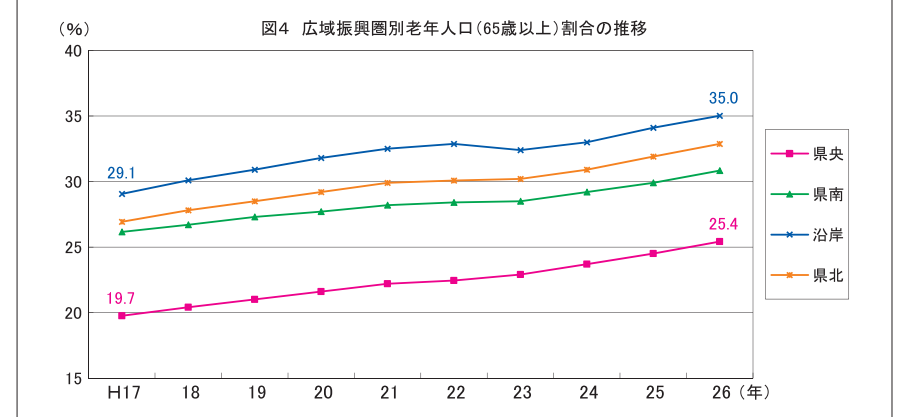
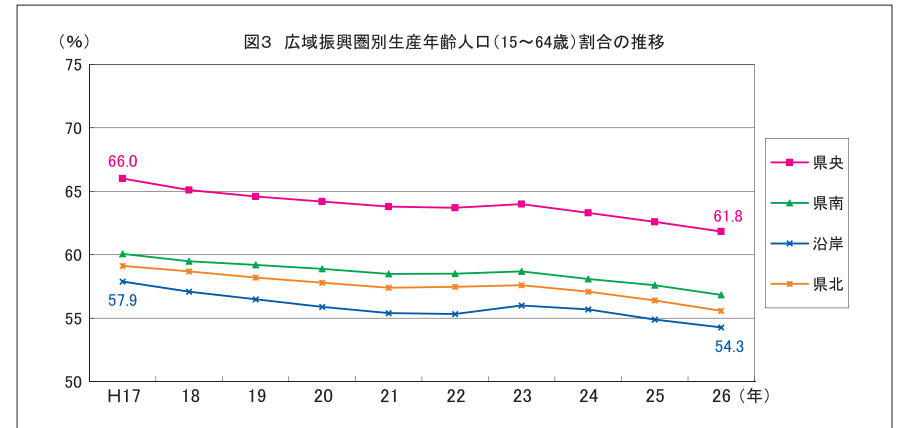
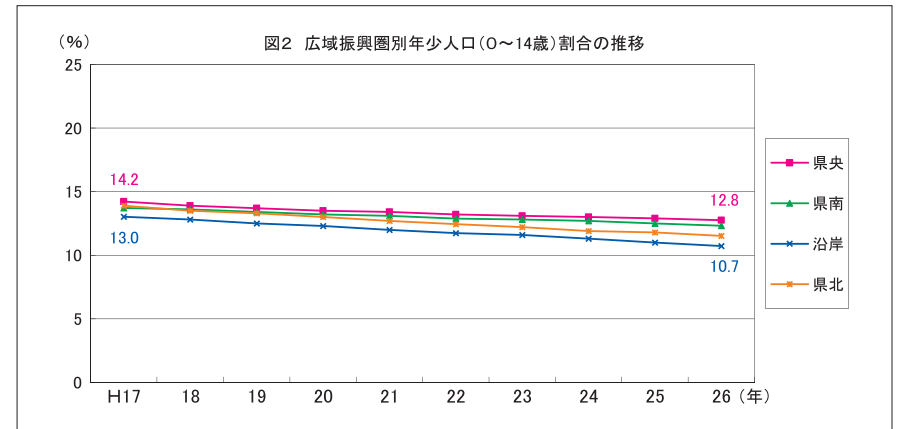
一方、老年人口割合は、全ての圏域でその割合が高まっています。

なお、各圏域の老年人口割合の推移を比較すると、平成17年には最も老年人口割合の高い沿岸（29.1%）と最も低い県央（19.7%）の差は9.4ポイントでしたが、平成26年には9.6ポイントに拡大しています（図4）。



※ 人口総数に年齢不詳を含まない。

資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

矢巾町・滝沢市のみで人口が増加

■ 本県の4.3人に1人は盛岡市に居住

平成26年（2014年）10月1日現在の本県の人口を市町村別にみると、多い順に盛岡市300,116人、一関市122,102人、奥州市120,282人などとなっています。特に、本県人口（1,284,384人）に占める盛岡市の割合は23.4%と、およそ4.3人に1人が盛岡市に居住していることとなります。

一方、少ない市町村順にみると、普代村2,905人、田野畑村3,534人、野田村4,231人などとなっています（図1）。

■ 矢巾町・滝沢市のみで人口が増加

平成25年（2013年）から平成26年（2014年）にかけての市町村別の人口増減率をみると、人口が増加しているのは矢巾町（0.5%増）、滝沢市（0.3%増）の2市町のみとなっています。

一方、他の市町村では人口が減少し、減少率の大きい順に葛巻町（3.1%減）、岩泉町（3.0%減）、西和賀町（2.7%減）などとなっています（図2）。

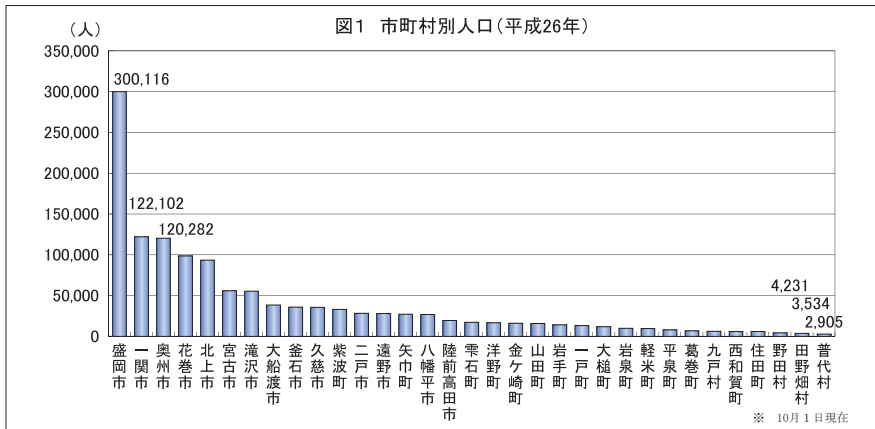
なお、人口増減数をみると、増加数の大きい順に滝沢市、矢巾町となっており、減少数の大きい順に一関市、奥州市、花巻市などとなっています（図3）。

■ 多くの市町村で長期的な人口減少

平成16年（2004年）から平成26年（2014年）までの市町村別人口の推移をみると、人口が増加しているのは3市町のみとなっており、増加率の大きい順に、滝沢市（3.8%増）、北上市（0.4%増）、矢巾町（0.1%増）となっています。

一方、人口減少率の大きい順にみると、東日本大震災津波の被害が大きかった大槌町（30.0%減）、陸前高田市（22.3%減）、山田町（22.0%減）などとなっており、全体の7割以上に当たる25市町村で、減少率が10%を超えています（図4）。

このように、本県では人口が増加している市町村はごく一部で、多くの市町村では人口減少が進んでいます。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

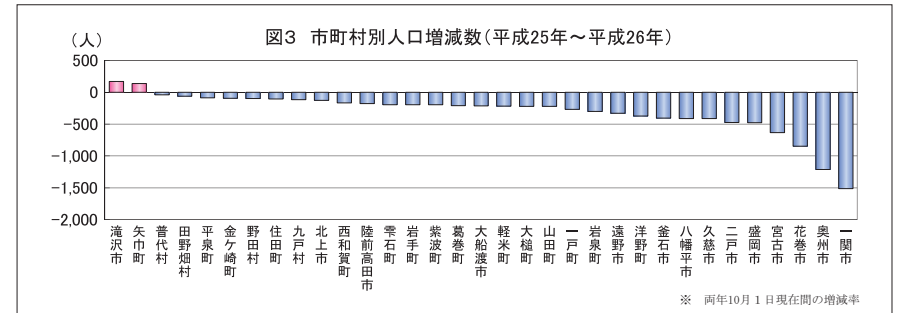
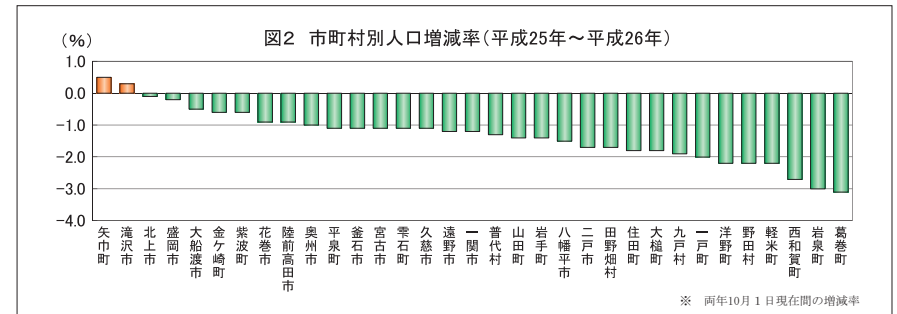
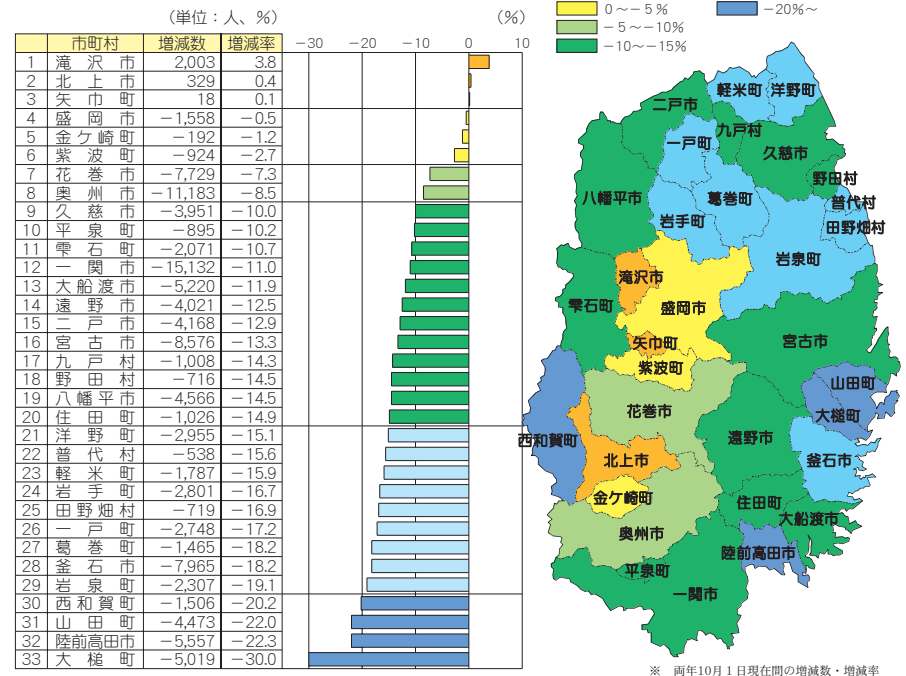


図4 各市町村の人口の増減率(平成16年～平成26年)



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

県央は県内全圏域から転入超過、沿岸は県内全圏域に転出超過

■ 県央は県内全圏域から転入超過、沿岸は県内全圏域に転出超過

平成25年（2013年）10月1日から平成26年（2014年）9月30日までの県内における人口移動を広域振興圏別にみると、県央及び県南はそれぞれ他の圏域から転入超過であり、沿岸及び県北は転出超過となっています。

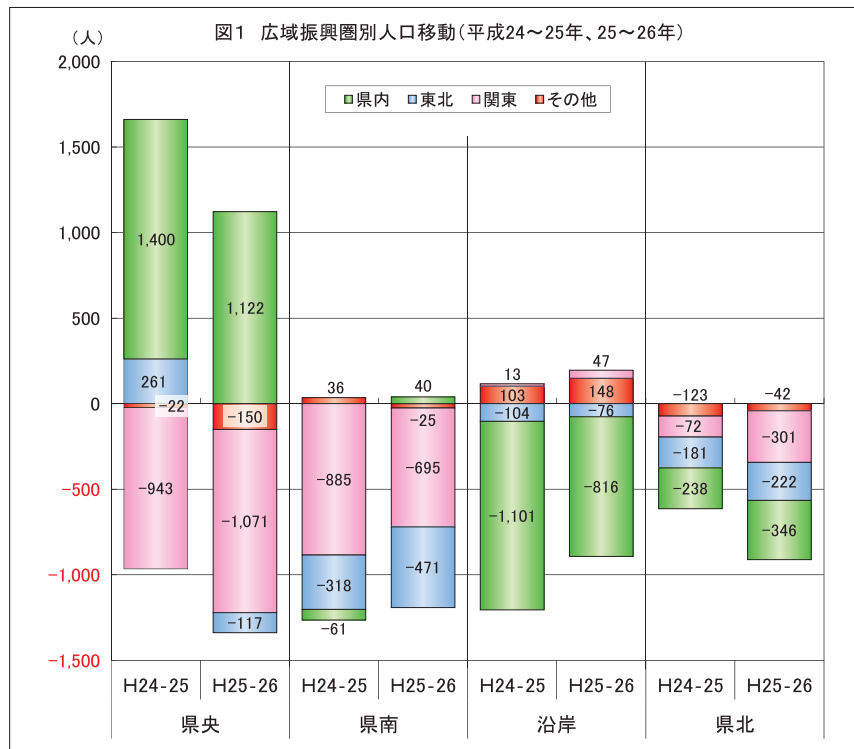
特に、県央は全ての圏域から転入超過で、その合計が1,122人であったのに対し、沿岸は全ての圏域に転出超過で、その合計は816人となっています（図1、表1）。

■ 県外移動は沿岸が転入超過、その他の圏域は転出超過

平成25年（2013年）10月1日から平成26年（2014年）9月30日までの県外の各地域との人口移動を広域振興圏別にみると、沿岸で119人の転入超過となっています。沿岸は、前年、平成18年（2006年）に4広域振興圏が設定されて以来初の転入超過となりましたが、今回さらに転入超過が拡大しました。

その他の圏域では、いずれも転出超過となっており、県央、県南及び県北においては、関東への転出超過が最も多くなっています。

また前年と比較すると、沿岸で関東からの転入超過が13人から47人に拡大した一方、県北では関東への転出超過が72人から301人に拡大しています（図1、表1）。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

表1 広域振興圏別移動先別人口移動差引一覧表（平成25~26年）

(単位：人)

転入先等	転出先等	県				計
		央	南	沿岸	北	
県	央	-	▲ 220	▲ 620	▲ 282	▲ 1,122
県	南	220	-	▲ 172	▲ 88	▲ 40
沿岸	沿岸	620	172	-	24	816
県	北	282	88	▲ 24	-	346
県内からの転入超過		1,122	40	▲ 816	▲ 346	-
北海道		▲ 35	▲ 5	45	▲ 15	▲ 10
東北		▲ 117	▲ 471	▲ 76	▲ 222	▲ 886
青森	森	196	16	43	▲ 167	88
宮城	城	▲ 397	▲ 447	▲ 152	▲ 71	▲ 1,067
秋田	田	173	47	36	14	270
山形	形	▲ 61	1	6	8	▲ 46
福島	島	▲ 28	▲ 88	▲ 9	▲ 6	▲ 131
関東	東	▲ 1,071	▲ 695	47	▲ 301	▲ 2,020
北陸	陸	▲ 3	▲ 26	3	▲ 5	▲ 31
中部	部	▲ 110	69	34	▲ 3	▲ 10
近畿	畿	▲ 46	▲ 25	21	▲ 13	▲ 63
中国	国	▲ 11	▲ 17	0	1	▲ 27
四国	国	14	▲ 5	▲ 7	1	3
九州	州	▲ 3	7	37	▲ 1	40
外国	外	44	▲ 23	15	▲ 7	29
(再掲) 東北、関東以外		▲ 150	▲ 25	148	▲ 42	▲ 69
県外からの転入超過		▲ 1,338	▲ 1,191	119	▲ 565	▲ 2,975
出生		3,620	3,419	1,126	753	8,918
死亡		4,799	6,631	2,929	1,832	16,191
職権記載		▲ 31	10	6	▲ 4	▲ 19
外国人増減		33	▲ 25	161	0	169
帰化数		18	10	1	0	29
人口増減		▲ 1,375	▲ 4,368	▲ 2,332	▲ 1,994	▲ 10,069

資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

一部に弱い動きがみられたものの、緩やかな回復が続いた本県経済（その1）

■ 一部に弱い動きがみられたものの、緩やかな回復が続いた本県経済

平成26年（2014年）の本県経済は、4月の消費税率引上げの影響を大きく受け、消費活動や生産活動において前年を下回る水準で推移したものの、有効求人倍率が年間を通して1倍を超え、また、建設投資も高水準で推移したことから、一部に弱い動きがみられたものの、緩やかな回復が続いた一年となりました。

■ 消費者物価指数は消費税率引上げ等の影響により、前年を大きく上回って推移

平成26年（2014年）の盛岡市の消費者物価指数（平成22年（2010年）=100）は、前年からの物価上昇の動きが続き、年間を通して前年同月比1%以上の上昇率となりました。特に、消費税率が引上げられた4月以降はその影響も加わり、3%以上の上昇率となる月が多くみられました。また、年平均は103.3となり、前年平均を2.7%上回っています。

なお、全国の年平均は102.8で、前年平均を2.7%上回っています（図1）。

■ 個人消費は、消費税率引上げの影響等を受け、弱い動きが続く

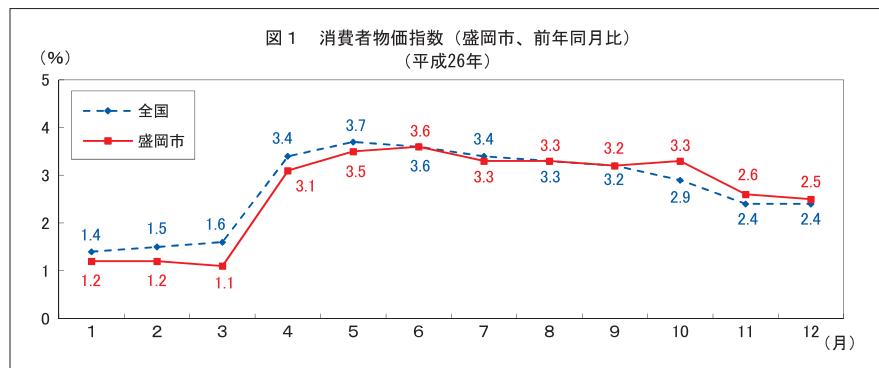
平成26年（2014年）の大型小売店販売額（既存店）は3月に前年同月比10.6%のプラスとなるなど、消費税率引上げに伴う駆け込み需要がみられましたが、4月以降は、駆け込み需要の反動減の影響もあり、9か月連続でマイナスとなるなど、弱い動きが続きました（図2）。

また、平成26年の乗用車新車登録台数は、1月から4月までは、駆け込み需要等により、非常に高水準で推移したものの、5月以降はその反動等もあり、ほとんどの月で前年同月を下回って推移しています。なお、年間計では、前年を1,940台上回る48,487台となり、前年比4.2%の増加となりました（図3）。

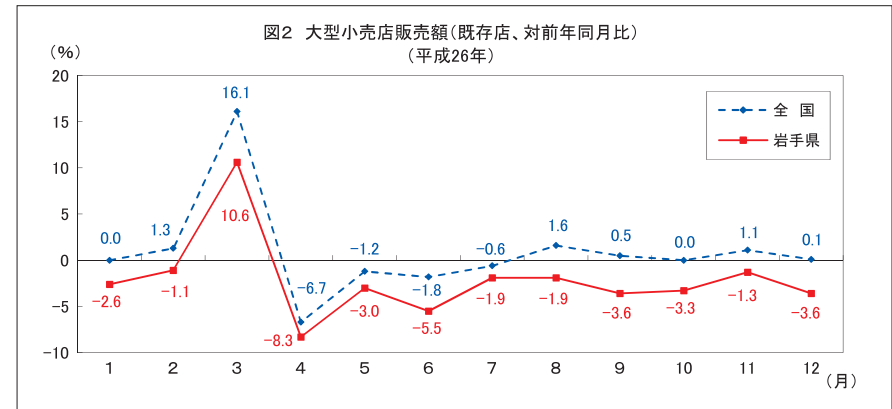
■ 鉱工業生産指数の年平均は前年からほぼ横ばい

平成26年（2014年）の鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成22年（2010年）=100）は、2月に102.4と3年ぶりの高水準になるなど、消費税率引上げに伴う駆け込み需要等がみられたものの、3月以降は反動減の影響もあり、低下傾向で推移した結果、多くの月で前年同月を下回りました。

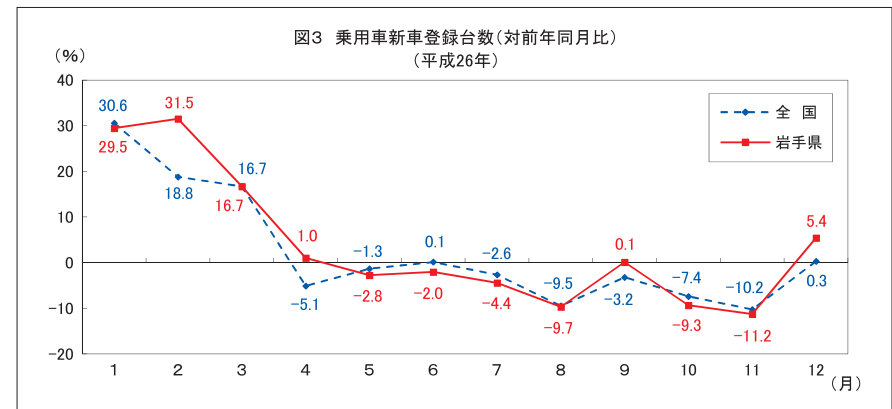
なお、年平均（速報値）では94.8となり、前年平均（94.9）とほぼ横ばいとなっています。（図4）。



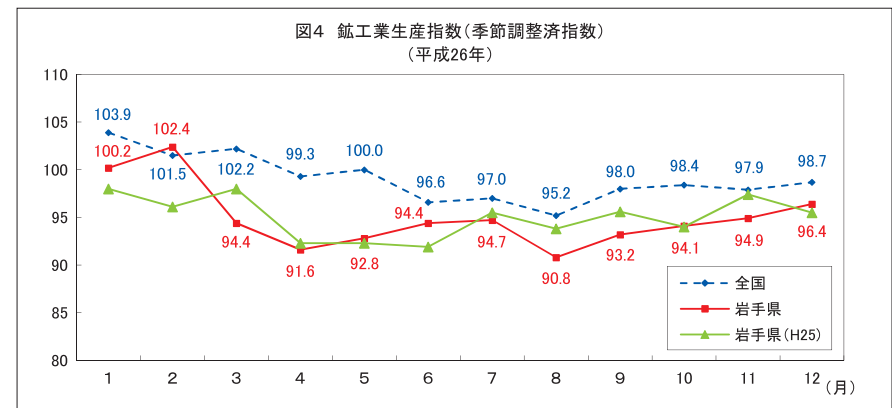
資料：総務省統計局、県政策地域部



資料：経済産業省、東北経済産業局



資料：（一社）日本自動車販売協会連合会、岩手県自動車販売店協会、（一社）全国軽自動車協会連合会



※ 岩手県のH26.12月は速報値
資料：経済産業省、県政策地域部

一部に弱い動きがみられたものの、緩やかな回復が続いた本県経済（その2）

■ 公共工事請負金額は高水準で推移

平成26年（2014年）の新設住宅着工戸数は、災害復興住宅関連及び消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響により、上半期は前年同月を大きく上回って推移しました。しかし、7月以降は駆け込み需要の反動減や、前年同期に大型災害復興住宅の建設が続いていたこと等の反動により、前年を下回って推移しています（図1）。

また、平成26年の公共工事請負金額は、1月から5月にかけて総じて高水準で推移するなど、回復の動きが継続しており、年平均では前年水準を22.1%上回っています（図2）。

■ 雇用情勢は回復の動きが継続している

平成26年（2014年）の県内の雇用情勢は、求職者1人当たりの求人数を表す有効求人倍率（季節調整値）が、平成25年（2013年）5月以来20か月連続で1倍を超え、また、12月には1.14倍と東日本大震災津波後の最高値を更新するなど、非常に高い水準で推移しています。

また、全国平均と比較すると、1月から5月までは全国を上回る水準で推移したものの、6月以降は全国平均を下回る月が多くなっています。

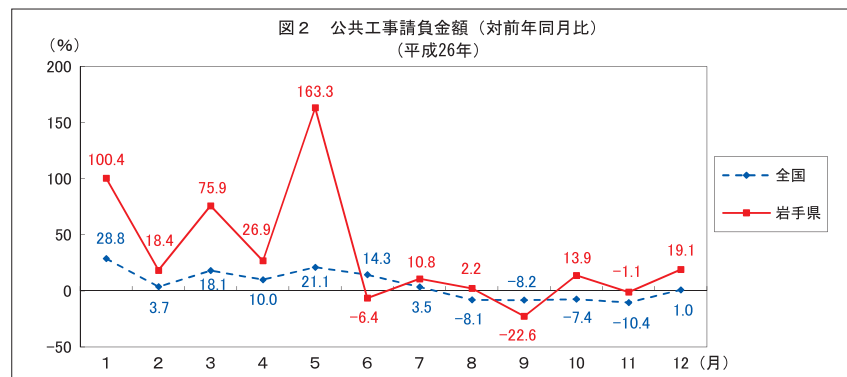
なお、年平均は全国平均と同様に1.09倍となっています（図3）。

■ 倒産件数、負債総額共に前年を上回る

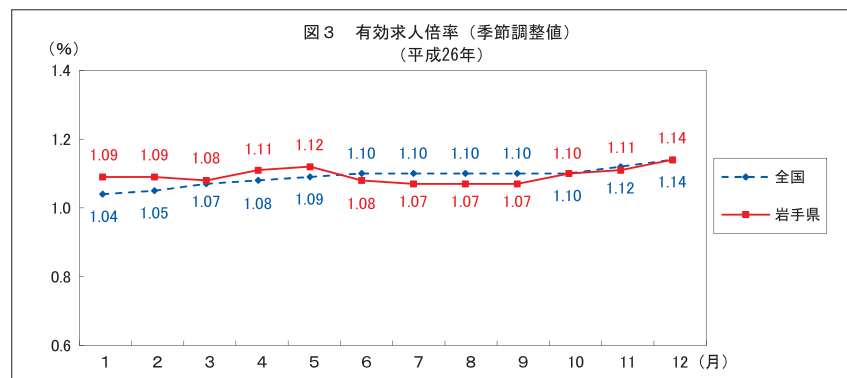
平成26年（2014年）の県内企業倒産件数は44件で、前年より3件増加しています。また、負債総額は7月に30億円を超える大型倒産が1件あったこともあり、154億2,500万円と前年比20.0%増となっています。

なお、東日本大震災関連倒産（直接・間接計）は昨年と同じ10件となっています。

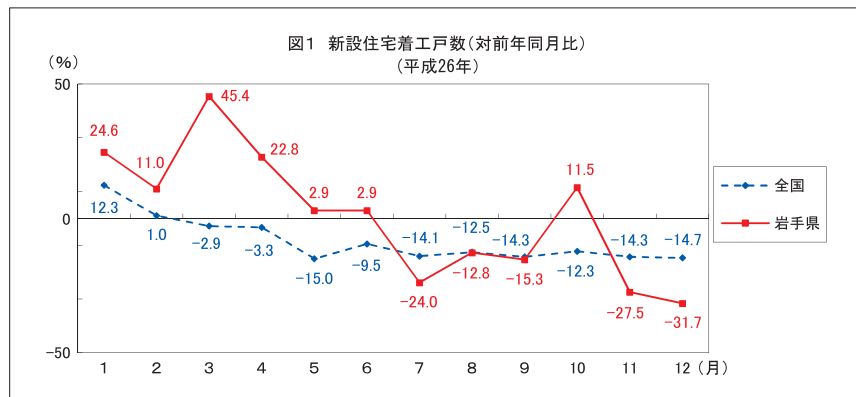
一方、全国では倒産件数が9,731件（前年比10.35%減）と6年連続で前年を下回ったほか、負債総額は約1兆8,741億円（同32.64%減）となり、2年連続で前年を下回っています（図4）。



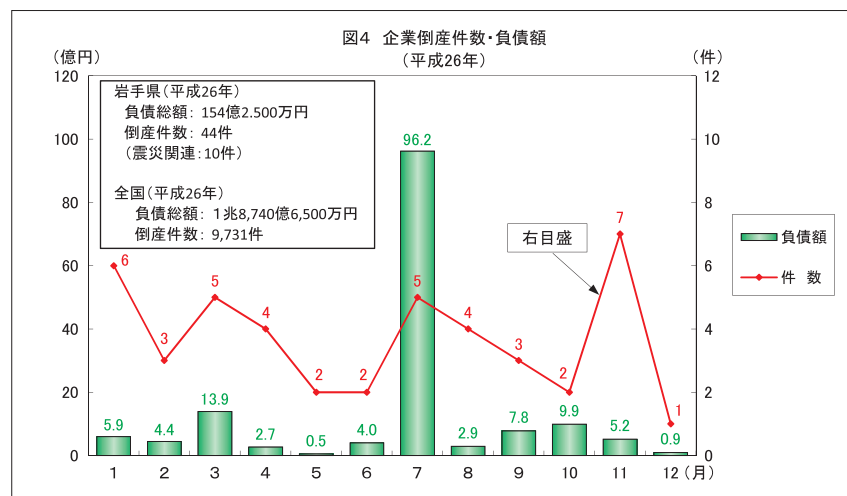
資料：北海道建設信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設保証㈱



資料：総務省統計局、県政策地域部



資料：国土交通省、県県土整備部



資料：㈱東京商工リサーチ

平成25年度決算額は歳入歳出ともに2年連続で減少

■ 平成25年度決算額は歳入歳出ともに2年連続で減少

平成25年度（2013年度）の一般会計歳入決算総額は、地方交付税や国庫支出金が減少したことなどにより、前年度と比べて4.9%減の1兆1,580億円となっています。主な歳入についてみると、県税は前年度と比べて1.6%増の1,108億円、地方交付税が同16.3%減の2,700億円、国庫支出金が同11.1%減の2,189億円、県債の発行額が同4.2%減の869億円となっています。

また、平成25年度の一般会計歳出決算総額は、基金積立金や震災対応に係る救助費が減少したことなどにより、前年度と比べて4.4%減の1兆0,584億円となっています（図1、2）。

なお、歳入、歳出のいずれも、大震災への対応のため過去最高となった平成23年度（2011年度）から2年連続の減少となっています。

■ 経常収支比率、実質公債費比率ともに悪化

人件費などの経常的経費に地方税などの経常的一般財源がどれだけ充当されたかを示す経常収支比率（注1）は、平成25年度（2013年度）決算で96.5%と平成24年度（2012年度）の94.6%から1.9ポイント悪化しています。

なお、本県の経常収支比率は、平成24年度と平成23年度（2011年度）ともに平成24年度の全都道府県の中央値（データの真ん中の値）93.9%と同程度の水準となっていますが、平成25年度は若干上昇しています。

また、標準財政規模に占める実質公債費の割合を示す実質公債費比率（注2）は、19.4%と平成24年度の18.6%から0.8ポイント悪化しています。

なお、平成25年度末の県債残高は、1兆5,150億円と、平成24年度に比べて1.0%減少しています（図3、図4）。

（注1）経常収支比率：財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示す。

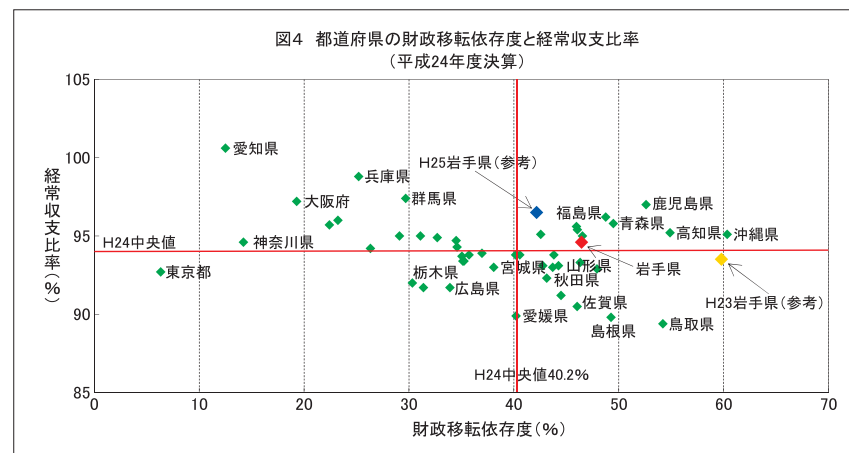
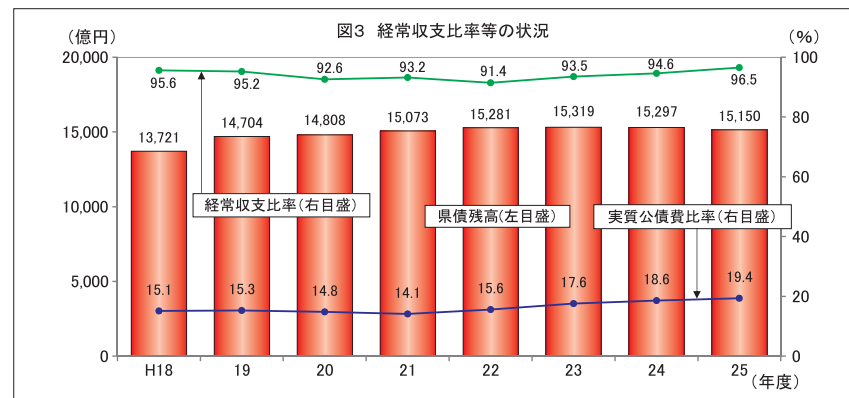
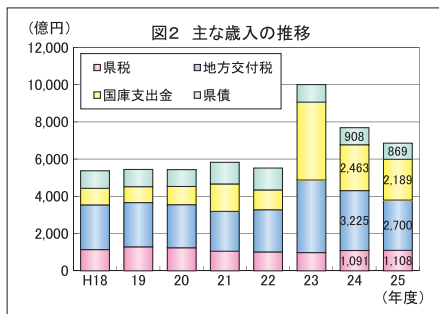
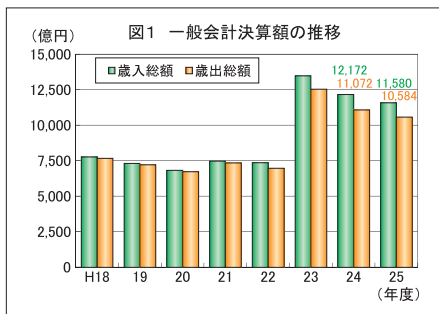
（注2）実質公債費比率：歳入に対する借金返済額の割合を見るための指標。この指標が25%を超えると、一般単独事業の起債が制限される。

■ 依存財源の割合が高い本県

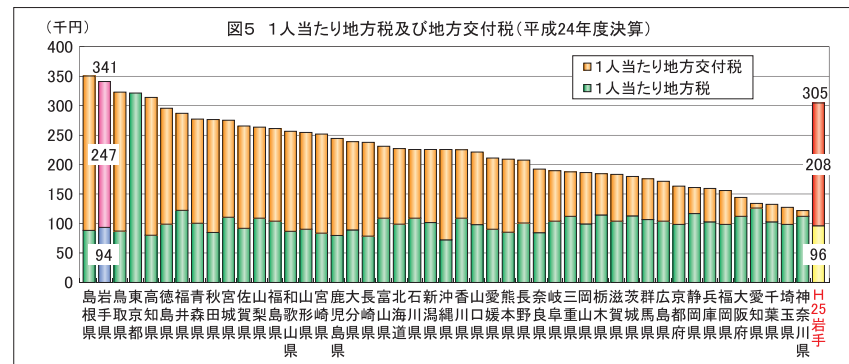
地方交付税と国庫支出金の合計額を歳入総額で除した額を「財政移転依存度」と定義すると、平成25年度（2013年度）の本県の財政移転依存度は42.2%と、平成24年度（2012年度）の46.5%から4.3ポイント低下しています。しかし、平成24年度の全都道府県の中央値（データの真ん中の値）40.2%を上回っており、依存財源の割合が高いことがわかります（図4）。

また、平成24年度の本県の1人当たり地方交付税は247千円、地方税は94千円となっており、合計額の全国順位は2位となっています。

なお、平成25年度は、1人当たり地方交付税が208千円に減少し、合計で305千円となっています（図5）。



※ 図の赤座標軸は平成24年度の各指標の中央値（データの真ん中の値）。
青印は平成25年度、赤印は平成24年度、黄印は平成23年度の本県の数値。



以上資料：総務省「平成24年度都道府県決算状況調」、「人口推計」
県総務部「普通会計・決算状況（H21～H25年度）」

以上資料：県出納局「岩手県歳入歳出決算の概要」

製造業の増加や震災復興によりプラス成長となった本県経済

■ 名目は2年連続、実質では3年連続のプラス成長

平成24年度（2012年度）の本県経済は、製造業が輸送用機械を中心に増加したことや、運輸業が増加したことなどにより、名目では4.8%増と2年連続、実質でも4.7%増と3年連続のプラス成長となりました。

また、県民所得の分配は、企業所得が増加したことなどにより、6.6%増と3年連続の増加となりました（表1、図1）。

■ 県内総生産の全国シェアは2年連続増加

平成24年度（2012年度）の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆3,812億円、実質で4兆6,928億円となりました。平成24年度の名目での全国シェア（国内総生産に占める県内総生産の割合）は、2年連続で上昇して0.93%となっています。全国シェアの推移をみると、平成14年度（2002年度）以降低下傾向で推移していましたが、平成23年度（2011年度）から上昇に転じています（表1、図2）。

■ 一人当たり県民所得の水準は上昇

平成24年度（2012年度）の県民所得の分配は、前年度から6.6%増加して3兆3,191億円となりました。また、一人当たりの県民所得は7.5%増加して254万7千円となりました（表1）。

なお、全国を100とした場合の平成24年度の一人当たり県民所得の水準は、前年度と比べ5.8ポイント上昇し、推計対象期間（注）内で最も高い92.5となっています（図3）。

（注）推計対象期間：県民経済計算では、現在、計数の遡及改定を推計に用いる関係資料の入手が可能な平成13年度以降としているため、推計対象期間は平成13年度から24年度となっている。

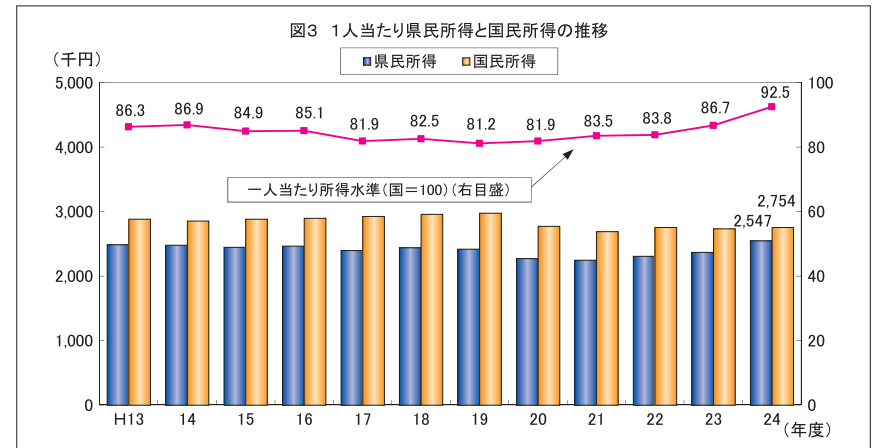
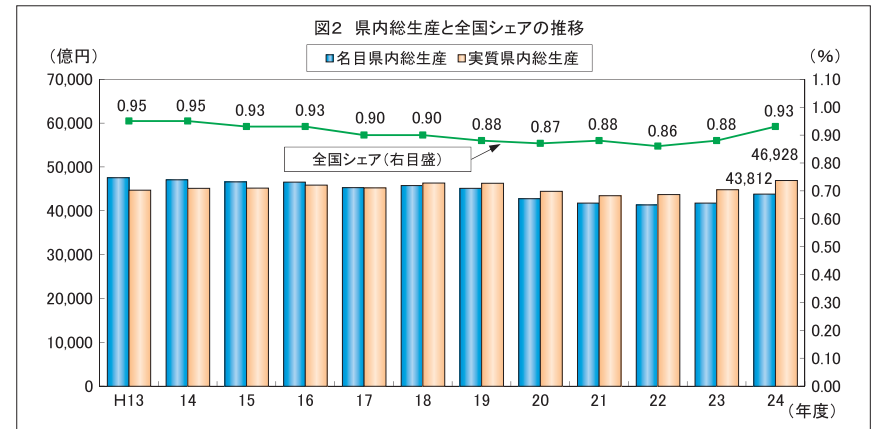
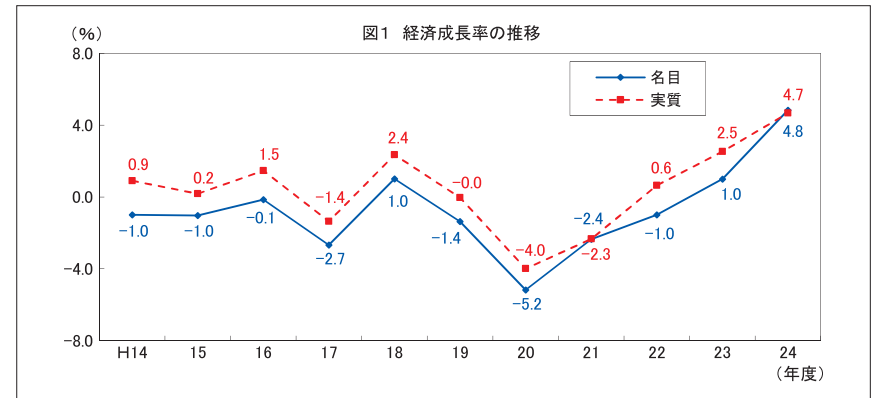


表1 県民経済計算の概要

（実質値は連鎖方式〈平成17暦年連鎖価格〉による。）

区分		平成23年度	対前年度増加率	平成24年度	対前年度増加率
岩手	県内総生産	名目	4兆1,792億円	4兆3,812億円	4.8%
		実質	4兆4,832億円	4兆6,928億円	4.7%
	県民所得の分配		3兆1,146億円	3兆3,191億円	6.6%
	一人当たり県民所得		237万円	254万7千円	7.5%
国	国内総生産	名目	473兆6,691億円	472兆5,965億円	-0.2%
		実質	514兆0,221億円	517兆4,992億円	0.7%
	国民所得の分配		349兆0,563億円	351兆1,139億円	0.6%
	一人当たり国民所得		273万3千円	275万4千円	0.8%
一人当たり県民所得水準 （一人当たり国民所得=100）		86.7	-	92.5	-

資料：県政策地域部「平成24年度岩手県県民経済計算年報」

以上資料：県政策地域部「平成24年度岩手県県民経済計算年報」

一人当たり市町村民所得は全ての広域振興圏で増加

■ 市町村内純生産は全ての広域振興圏で増加、製造業などが寄与

平成24年度（2012年度）の市町村内純生産の市町村計は3兆2,533億円となり、前年度に比べ6.5%増加しています（表1）。

広域振興圏別では、全ての圏域で前年度を上回っています。県央では運輸業、サービス業などの増加により4.0%増、県南では製造業などの増加により4.5%増、沿岸では製造業、建設業などの増加により14.8%増、県北では建設業などの増加により10.7%増となっています（表2）。

■ 市町村民所得の分配は全ての広域振興圏で増加、企業所得などが寄与

平成24年度（2012年度）の市町村民所得の分配の市町村計は3兆3,281億円となり、前年度に比べ6.9%増加しています（表1）。

広域振興圏別では、全ての圏域で前年度を上回っています。県央、県南及び沿岸では企業所得（民間法人企業）が、県北では雇用者報酬（賃金・俸給）が増加したことなどにより、県央が7.2%増、県南が4.2%増、沿岸が14.0%増、県北が6.4%増となっています（表3）。

■ 一人当たり市町村民所得は全ての広域振興圏で増加

平成24年度（2012年度）の一人当たり市町村民所得（注）の市町村平均は255万3千円となり、前年度に比べ7.7%増加しています。広域振興圏別では、全ての圏域で前年度を上回っており、県央が7.3%増、県南が5.1%増、沿岸が15.9%増、県北が7.9%増となっています（図1）。

なお、市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が111.7（前年度比0.4ポイント減）と圏域別で最も高く、以下県南が95.7（同2.4ポイント減）、沿岸が91.7（同6.5ポイント増）、県北が85.1（同0.2ポイント増）の順となっています（図2）。

（注）一人当たり市町村民所得：雇用者報酬のほか、財産所得、企業所得など市町村内の住民や企業などが得た所得の合計を人口で割ったもの。個人の所得水準を表すものではない。

表1 市町村民所得推計結果の概要（名目値）

区分	平成23年度		平成24年度		対前年度増加率%
	金額	構成比%	金額	構成比%	
市町村内純生産	3兆0,560億円	100.0	3兆2,533億円	100.0	6.5
第一次産業	939億円	3.1	1,083億円	3.3	15.3
第二次産業	7,691億円	25.2	8,659億円	26.6	12.6
第三次産業	2兆1,929億円	71.8	2兆2,791億円	70.1	3.9
市町村民所得の分配	3兆1,126億円	100.0	3兆3,281億円	100.0	6.9
雇用者報酬	2兆0,436億円	65.7	2兆1,066億円	63.3	3.1
財産所得	875億円	2.8	901億円	2.7	3.0
企業所得	9,815億円	31.5	1兆1,313億円	34.0	15.3
一人当たり市町村民所得	237万1千円	-	255万3千円	-	7.7

資料：県政策地域部「平成24年度岩手県市町村民所得年報」

表2 広域振興圏別市町村内純生産の主な産業の対前年度増加率（平成24年度）（単位：%）

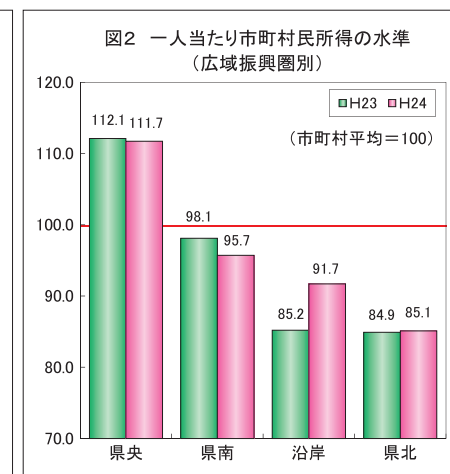
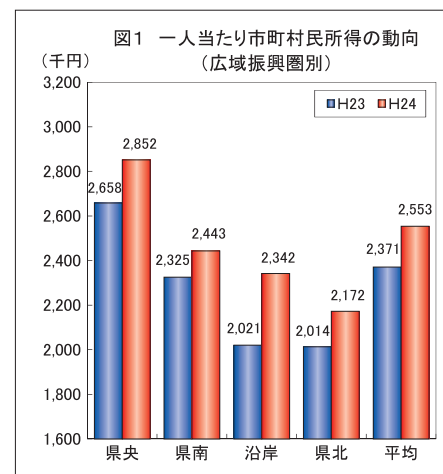
区分	県央	県南	沿岸	県北	市町村計
第一次産業	13.2	11.9	29.6	13.9	15.3
農業	11.2	10.8	14.3	14.1	11.8
林業	101.0	69.3	-0.2	27.4	35.8
水産業	1.6	-41.8	43.5	7.6	35.8
第二次産業	4.0	8.3	23.7	27.2	12.6
製造業	5.4	24.6	55.1	-6.1	22.0
建設業	3.1	-15.3	14.2	49.9	4.8
第三次産業	3.8	2.4	8.4	4.3	3.9
卸売・小売業	0.4	0.1	21.2	3.0	2.9
運輸業	22.8	18.4	44.9	25.5	23.4
サービス業	5.0	4.1	11.3	10.1	5.7
市町村内純生産	4.0	4.5	14.8	10.7	6.5

※ 網かけは、各広域振興圏の増加率に寄与した度合いの最も大きい産業。

表3 広域振興圏別市町村民所得の分配の主な項目別対前年度増加率（平成24年度）（単位：%）

区分	県央	県南	沿岸	県北	市町村計
雇用者報酬	2.4	2.5	5.4	5.6	3.1
賃金・俸給	2.0	2.2	6.5	5.2	2.9
財産所得	1.6	3.2	6.2	3.9	3.0
一般政府	-0.9	1.5	3.4	0.9	0.9
家計	1.0	0.9	1.6	1.2	1.1
企業所得	18.3	7.9	30.4	8.3	15.3
民間法人企業	25.6	11.3	39.7	8.8	21.9
公的企業	14.2	2.0	41.0	12.9	12.1
個人企業	5.4	4.6	17.6	7.9	7.1
市町村民所得の分配	7.2	4.2	14.0	6.4	6.9

※ 網かけは、各広域振興圏の増加率に寄与した度合いの最も大きい項目。



以上資料：県政策地域部「平成24年度岩手県市町村民所得年報」

実収入が6年連続で全国平均を下回る

■ 実収入が6年連続で全国平均を下回る

家計調査によると、平成25年（2013年）の盛岡市の勤労者世帯（2人以上、農林漁家を含む。以下同じ。）の1か月間の実収入（年平均）は、487,293円となっています。

また、実収入の推移をみると、平成24年（2012年）以降2年連続で減少しています。

なお、全国平均（523,589円）と比べると36,296円低く、全国平均を下回るのは6年連続となっています（図1）。

■ 世帯主の勤め先収入の割合は減少

盛岡市の勤労者世帯の実収入の内訳をみると、世帯主の勤め先収入は397,348円と、全国平均（415,595円）を下回っています。また、配偶者の勤め先収入も44,012円と、全国平均（61,347円）を下回っています。

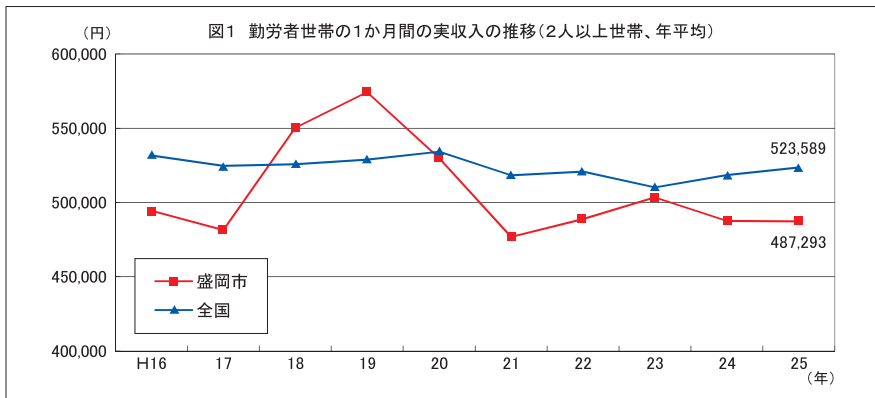
実収入に占める世帯員別の収入割合をみると、世帯主の勤め先収入の割合は81.5%と、全国平均79.4%より2.1ポイント高くなっています。また、前年と比べると、0.6ポイント低下しています（図2）。

■ 貯蓄・負債とも少ない本県の家計

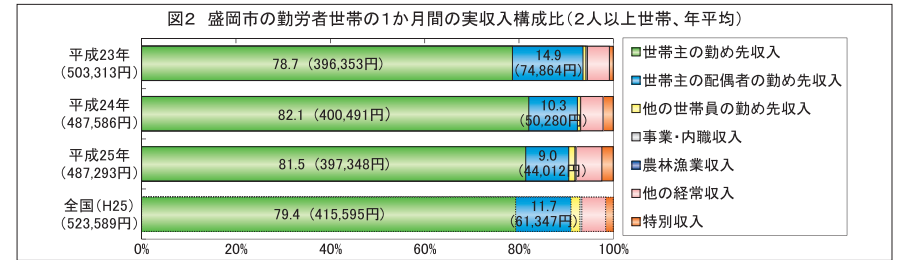
平成21年（2009年）全国消費実態調査によると、本県の勤労者世帯（2人以上）の平均年間収入は6,178千円と、全国平均（7,063千円）と比べ885千円低くなっています（図3）。また、1か月の実収入（3か月平均）を年齢階層別に見ると、「45～49歳」で465,670円と最も高くなっています。内訳をみると、世帯主の勤め先収入が326,492円で、世帯主の配偶者の勤め先収入が97,794円などとなっており、他の階層に比べて世帯主の配偶者の勤め先収入が多くなっています（図4）。

一方、本県の勤労者世帯の貯蓄現在高は9,710千円で、全国平均（12,172千円）より2,462千円低く、また負債現在高は3,858千円で、全国平均（6,595千円）より2,737千円低くなっています。

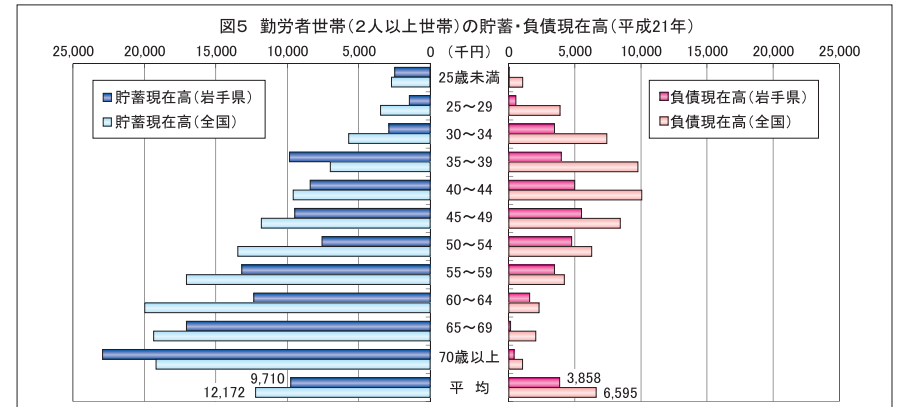
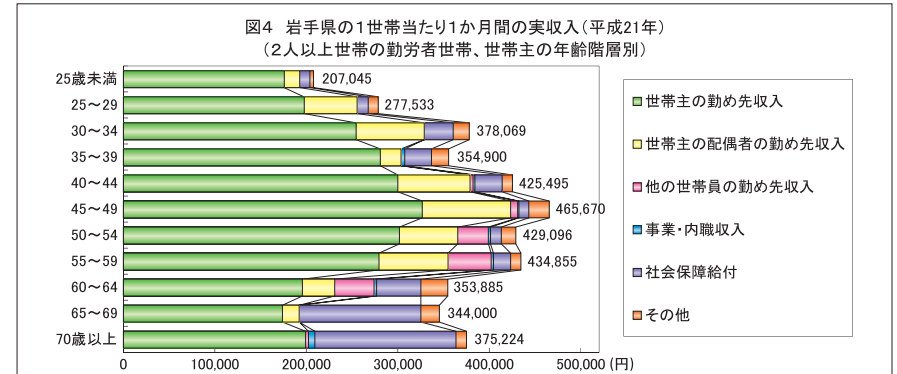
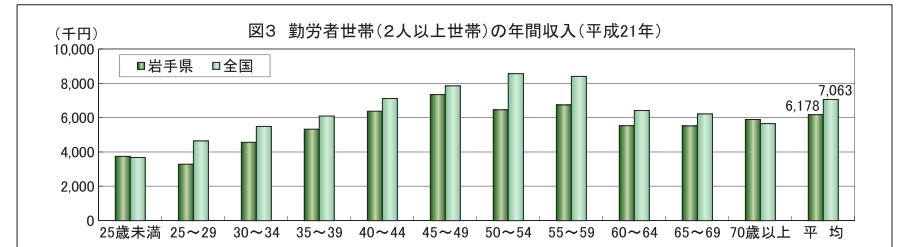
なお、世帯主の年齢階層別にみると、本県の貯蓄現在高は「35～39歳」、「70歳以上」以外の全ての階層で全国平均を下回っており、負債現在高をみると、全ての階層で全国平均を下回っています（図5）。



資料：総務省統計局「家計調査」



資料：総務省統計局「家計調査」



以上資料：総務省統計局「全国消費実態調査」

家計消費支出は2年連続で増加

■ 家計消費支出は2年連続で増加

家計調査によると、平成25年（2013年）の盛岡市の勤労者世帯（2人以上、農林漁家を含む）の1か月当たりの消費支出は、317,035円となっています。これは全国平均319,170円に比べ2,135円低く、都道府県庁所在市の順位では26位となっています（図1）。

なお、消費支出の推移をみると、平成23年（2011年）は296,854円、平成24年（2012年）は303,137円、平成25年は317,035円と2年連続で増加しています（図2）。

■ 自動車等関係費の割合が上昇

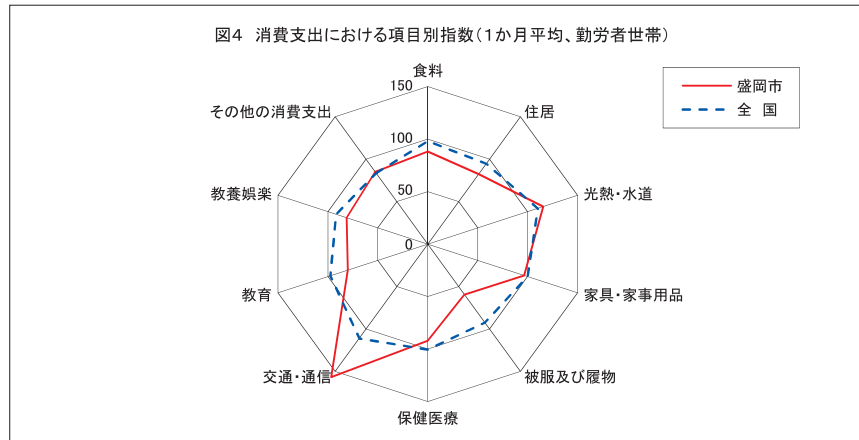
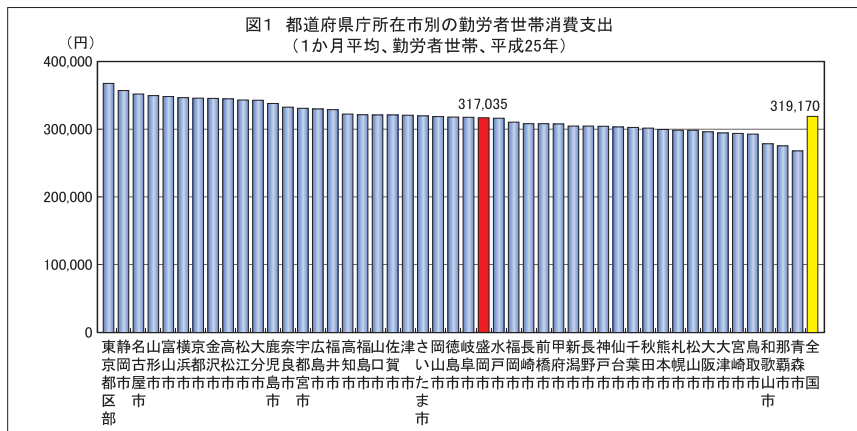
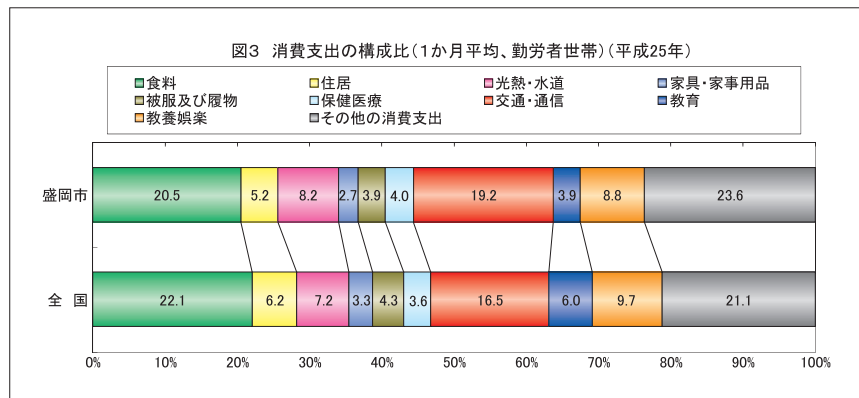
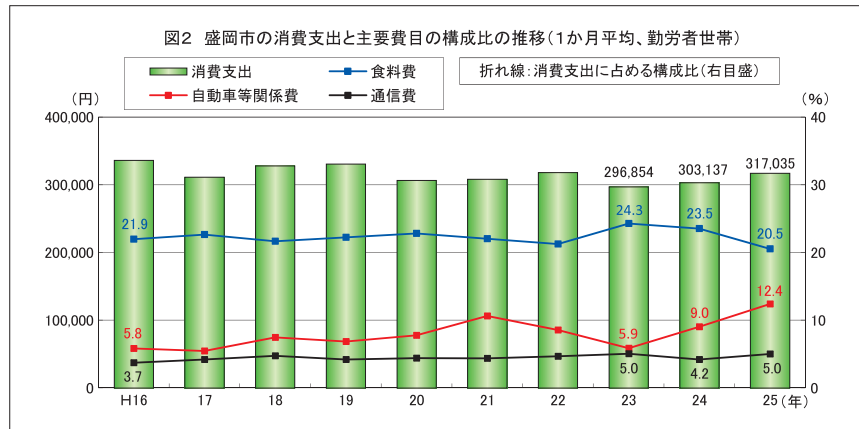
主要費目別にみると、盛岡市の勤労者世帯の消費支出に占める食料費の割合（エンゲル係数）は、20%台前半で推移しており、平成25年（2013年）は20.5%となっています。

なお、通信費の割合は、平成25年は5.0%と、前年から0.8ポイントの上昇となっています。また、自動車等関係費の割合は、平成25年は12.4%で、2年連続で増加しています（図2）。

■ 支出に占める光熱・水道、交通・通信の割合は全国を上回る

平成25年（2013年）の盛岡市の勤労者世帯の消費支出の構成比をみると、食料の割合が20.5%と最も大きく、次いで交通・通信19.2%、教養娯楽8.8%の順となっています。全国平均と比較すると、食料、住居、教育、教養娯楽などは割合が小さく、光熱・水道、交通・通信などは大きくなっています（図3）。

平成16年（2004年）の項目別の支出額をそれぞれ100とすると、平成25年（2013年）は盛岡市では光熱・水道、交通・通信の指数が上昇し、それ以外の指数は低下しています。なお、光熱・水道、交通・通信については、盛岡市だけではなく、全国平均においても上昇しています（図4）。



※ 項目別指数は、平成16年の支出額を100として平成25年の値を指数化したもの
以上資料：総務省統計局「家計調査」

資料：総務省統計局「家計調査」

盛岡市の消費者物価指数（年平均）は2年連続で上昇

■ 消費者物価指数（年平均）は2年連続で上昇

盛岡市の消費者物価指数（平成22年（2010年）=100）の過去40年間の対前年上昇率（以下「上昇率」という）の推移をみると、第1次オイルショックの影響が残る昭和50年（1975年）には上昇率が13.5%と大きくなりましたが、その後、上昇率は徐々に縮小しました。

最近の動きをみると、平成22年に高校授業料無償化の影響で上昇率が-1.6%となった後、平成23年（2011年）及び平成24年（2012年）と2年連続で上昇率がほぼ0%となりましたが、平成25年（2013年）は灯油、電気代などの値上がりにより、上昇率は0.7%、さらに平成26年（2014年）は消費税率が8%に引き上げられた影響で上昇率が2.7%となり、2年連続の上昇となりました（図1）。

■ 費目別では「光熱・水道」などが上昇、「教育」、「教養娯楽」などが下落

平成26年（2014年）の盛岡市の費目別の消費者物価を平成16年（2004年）と比較すると、上昇率が大きいのは「光熱・水道」（34.3%増）、次いで「諸雑費」（9.8%増）などとなっています。

一方、下落率が大きいのは、「教育」（14.5%減）をはじめ、「家具・家事用品」（13.5%減）、続いて「教養娯楽」（11.7%減）などとなっています（図2）。

なお、「教育」については、平成22年（2010年）に大幅に下落していることから、同年に実施された高校授業料無償化が大きな要因と考えられます。

■ 品目別では「電気代」や「身の回り用品」などが上昇、「室内装備品」などが下落

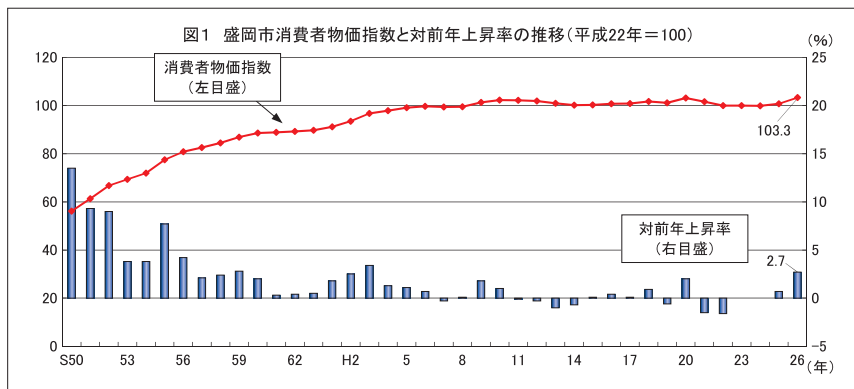
平成26年（2014年）の盛岡市の消費者物価を品目別（中分類別）にみると、前年比で最も上昇したのは「電気代」（11.1%増）、以下「肉類」（9.9%増）、「身の回り用品」（9.2%増）などとなっています。

一方、下落した品目は「室内装備品」（2.0%減）、「家事用消耗品」（1.5%減）となっています（図3）。

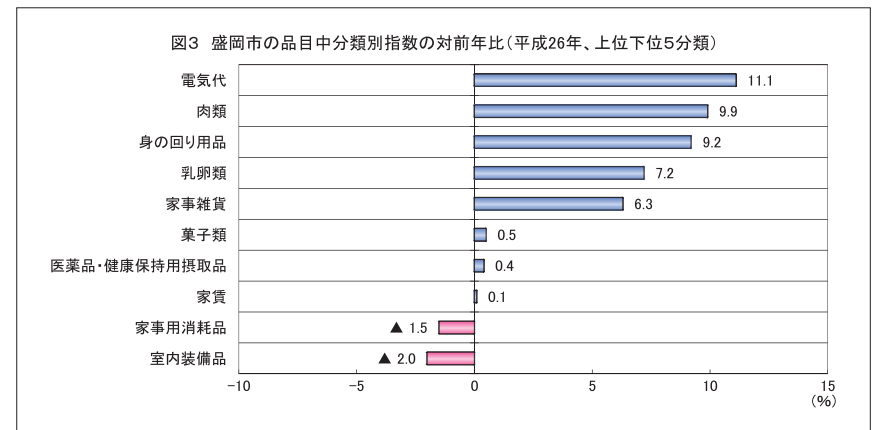
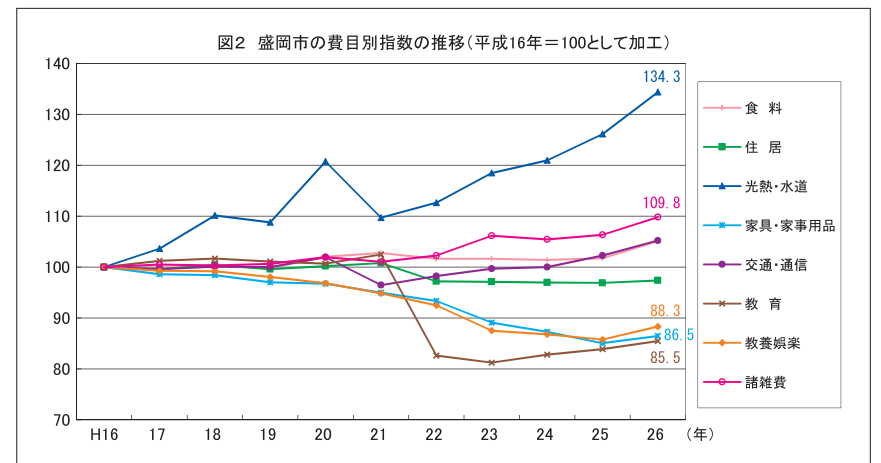
■ 盛岡市の物価水準は全国平均を下回る

平成25年（2013年）の消費者物価地域差指数（注）をみると、盛岡市の物価水準は98.9で、51市中33位となっています（図4）。

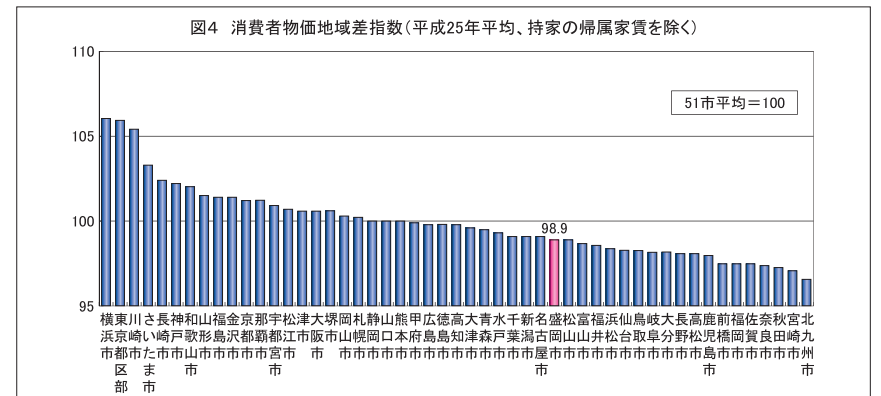
（注）消費者物価地域差指数：ある時点における地域間の物価水準の差を表すための指数で47都道府県庁所在市（東京都は区部）及び川崎市、浜松市、堺市、北九州市の4政令市の全国51市の平均を基準（=100）とした年平均で表す。



資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」



以上資料：県政策地域部「盛岡市消費者物価指数」



資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」